

令和6年度

沖縄県の男女共同参画の状況について

沖縄県こども未来部

目 次

令和 6 年度 沖縄県の男女共同参画の状況

1 沖縄県の人口プロフィール

(1) 男女別推計人口	1
(2) 県内在住外国人	2
(3) 少子・高齢化	3

2 家族・家庭

(1) 家族	4
(2) 結婚・離婚	5
(3) 国際結婚	6
(4) 男女の生活時間	8
(5) 家庭の収入	9

3 社会参画

(1) 地方議会議員	10
(2) 審議会等における女性委員の登用	11
(3) 県における女性管理職の登用	12
(4) 農業分野	12
(5) 県内民間事業所における女性の登用状況	13

4 労働

(1) 労働力人口	14
(2) 女性雇用者	15
(3) 労働力率	16
(4) 就業女性の平均年齢・平均勤続年数	17
(5) 失業率	18
(6) 男女の賃金格差	19
(7) 労働時間	19
(8) 育児・介護休業制度	20
(9) パートタイム労働者の賃金	21
(10) 就労形態の多様化	21

5 福祉

- (1) ひとり親世帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- (2) 高齢者の人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- (3) 高齢者のいる世帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

6 教育

- (1) 女性教員の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- (2) 高校卒業後の進路・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (3) 大学の専攻分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

7 女性の人権・健康

- (1) 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数・・・・・・・・・・ 28
- (2) 沖縄県警察本部における配偶者暴力相談件数・・・・・・・・・・ 29
- (3) 配偶者暴力に関する保護命令発令状況・・・・・・・・・・ 30
- (4) 性暴力・性犯罪被害・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- (5) 売買春の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- (6) セクシュアル・ハラスメントの実態・・・・・・・・・・ 32
- (7) ストーカー行為の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

8 市町村における男女共同参画の状況について

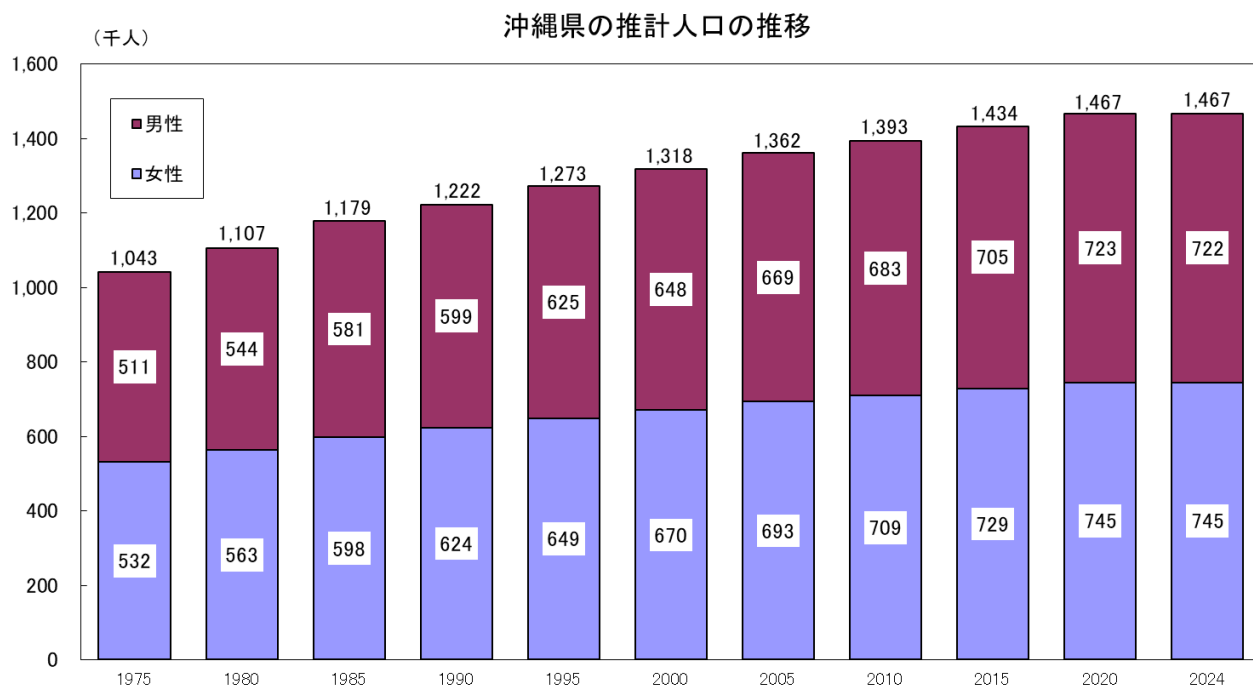
- (1) 男女共同参画計画の策定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (2) 男女共同参画推進条例の制定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

1 沖縄県の人口プロフィール

(1) 男女別推計人口

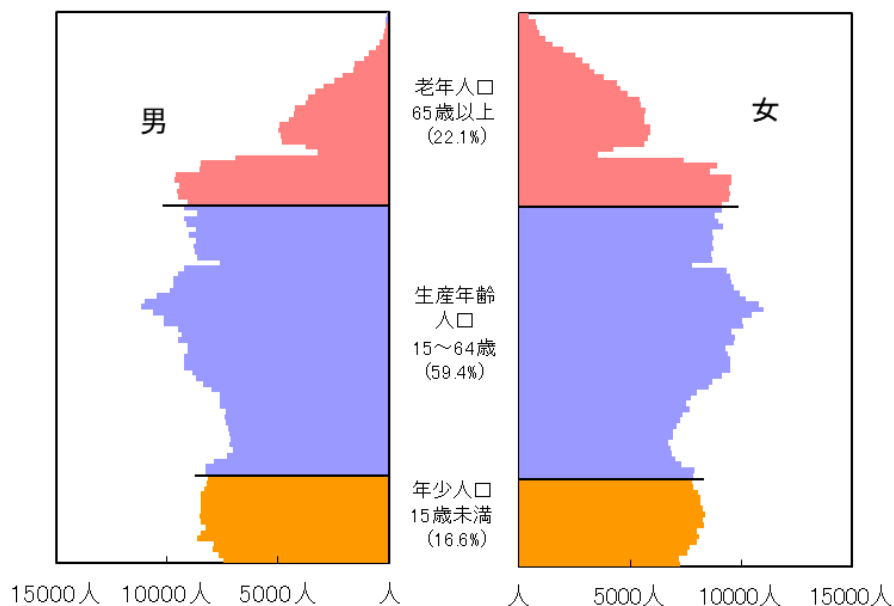
2024(令和)6年9月30日現在の沖縄県の推計人口は、1,466,944人(前年:1,468,375人、前年比:1,431人減)となっている。

男女別にみると、女性が745,042人(同:745,645人)、男性が721,902人(同:722,730人)で、女性が23,140人(同:22,915人)多く、本県人口の50.8%を女性が占めている。



資料出所: 沖縄県企画部「沖縄県推計人口」(令和6年9月1日時点)

【参考】 沖縄県の人口ピラミッド



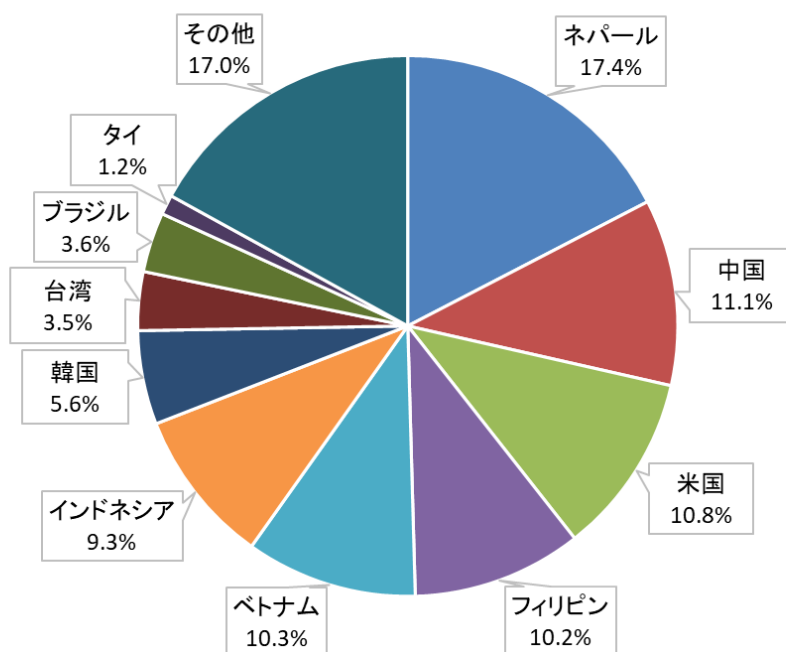
資料出所: 総務省「国勢調査」(令和2年)

(2) 県内在住外国人

沖縄県内の在留外国人数は、2023（令和5）年12月現在で25,447人となっている。在留外国人の国籍の内訳をみると、ネパールが17.4%と最も多く、以下中国11.1%、米国が10.8%となっている。

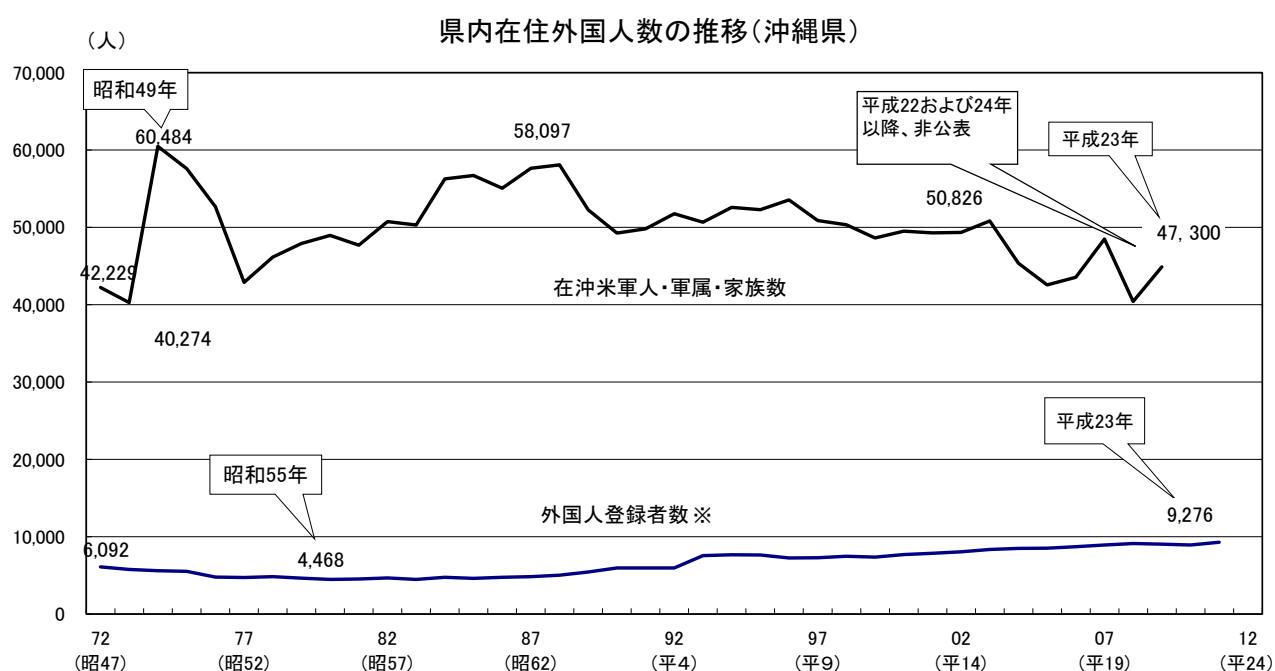
一方県内には、2011（平成23）年6月末現在で47,300人の在沖米軍人、軍属、家族が駐留している。

国籍別在留外国人の割合（沖縄県）



資料出所：法務省「在留外国人統計」（令和5年12月末）

注）端数処理により、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。



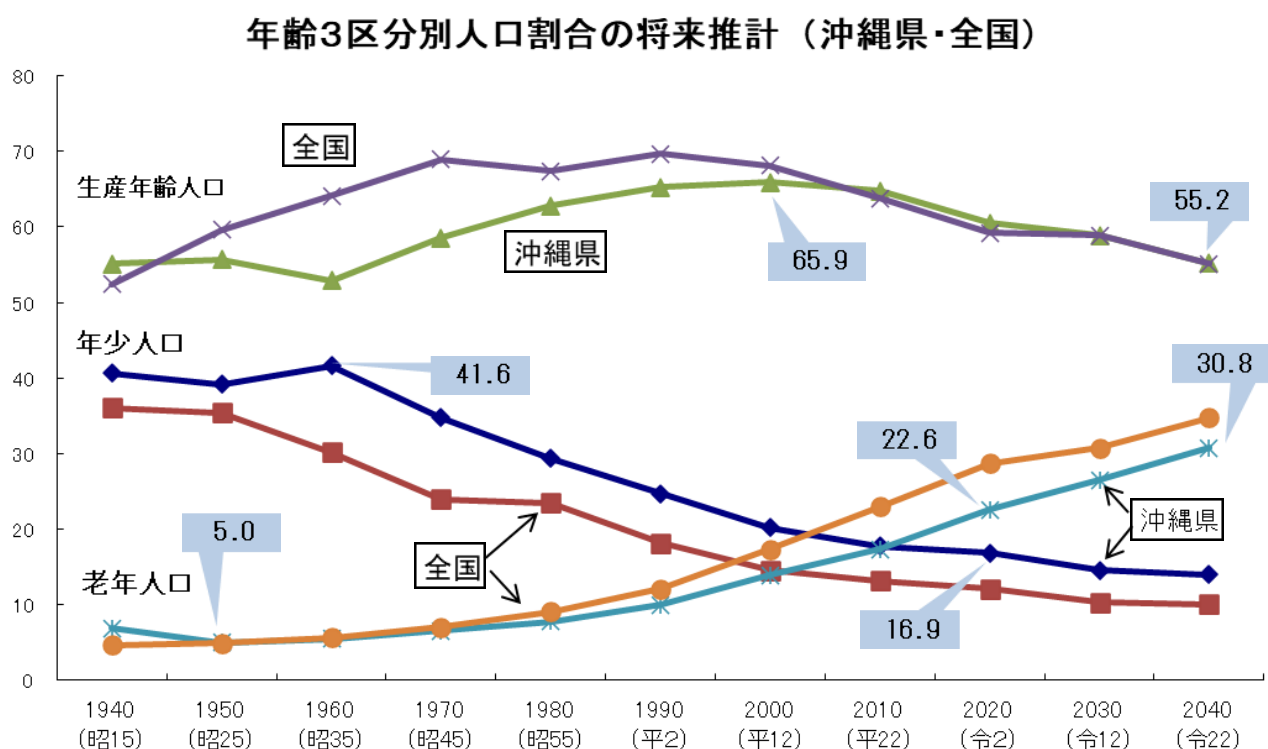
資料出所：沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」（平成24年3月）、法務省「登録外国人統計」（平成23年）

※平成24年7月より外国人登録法が廃止となったため、外国人に関する統計の作成方法が変更となり、本邦に在留する外国人については出入国管理及び難民認定法等に基づき「在留外国人（中長期在留者及び特別永住者）」を対象として外国人の統計を行うこととなった。この制度改正で外国人の対象範囲が従来と異なり、在留外国人と外国人登録者数を単純比較することはできないため、平成24年度以降の在留外国人数は未掲載。

(3) 少子・高齢化

沖縄県の人口に占める年少人口の割合をみると、1960（昭和 35）年の 41.6% をピークに減少し続け、令和 2 年には 16.9% となっている。逆に老年人口は、1950（昭和 25 年）の 5.0% から増加の一途をたどり、2020（令和 2）年には 22.6% に達している。

「都道府県の将来推計人口（令和 5 年）」によると、沖縄県の将来推計人口は、今後も生産年齢人口と年少人口の割合が減少し、2040（令和 22）年に老年人口の割合が人口の 30.8% に達するとされており、沖縄県も全国と同様に少子高齢化が進行する見込みである。



資料出所：総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、国立社会保障人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（令和5年推計）」
 注：年少人口＝15歳未満、生産年齢人口＝15歳以上65歳未満、老年人口＝65歳以上

2 家族・家庭

(1) 家族

沖縄県の1世帯あたりの人員は2020（令和2）年には2.39人で、1970（昭和45）年の4.32人から減少し続け、1世帯あたりの人数の小規模化が進行している。世帯数は、前回の調査から5年で約5万4千世帯増加しているが、全国と比較すると一貫して上回っているものの、5～10年遅れでほぼ同様の減少傾向にある。

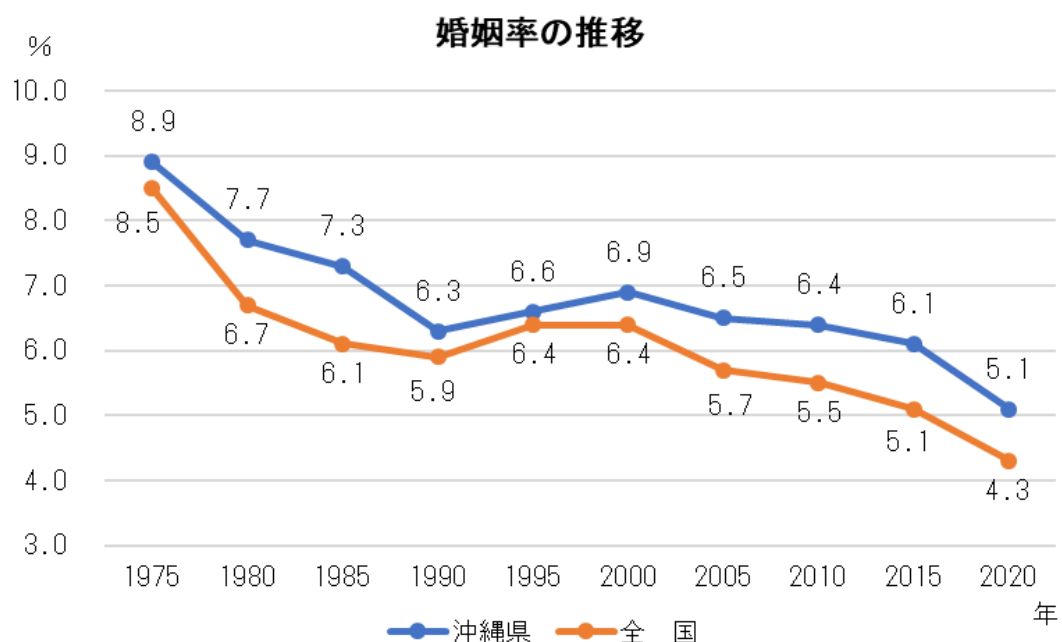
世帯数及び1世帯当たり人員

	沖縄県 一般世帯		全国 一般世帯
	世帯数	1世帯 当たり人員	1世帯 当たり人員
1970(昭和45)年	214,810	4.32	3.69
1975(昭和50)年	254,685	4.01	3.45
1980(昭和55)年	296,770	3.68	3.22
1985(昭和60)年	333,576	3.48	3.14
1990(平成2)年	362,998	3.28	2.99
1995(平成7)年	403,060	3.09	2.82
2000(平成12)年	440,095	2.91	2.67
2005(平成17)年	486,981	2.74	2.55
2010(平成22)年	519,184	2.63	2.42
2015(平成27)年	560,424	2.56	2.33
2020(令和2)年	614,708	2.39	2.21

資料出所：総務省「国勢調査(人口速報集計)」(令和2年)

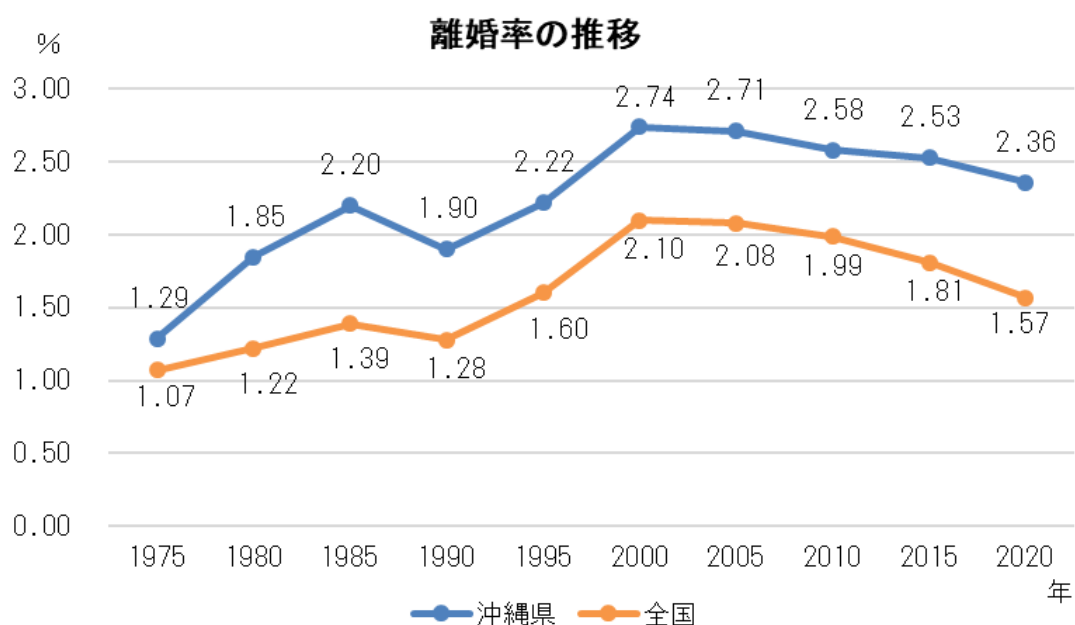
(2) 結婚・離婚

沖縄県の婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数）は、1975（昭和 50）年の 8.9%をピークに減少傾向で推移し、1990（平成 2）年前後からは 6 %台で推移していたが、近年また減少傾向となっている。



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」（令和 2 年）

沖縄県の離婚率（人口千人あたりの離婚件数）は、1975（昭和 50）年の 1.29%から増加傾向で推移し、近年は横ばいとなっている。

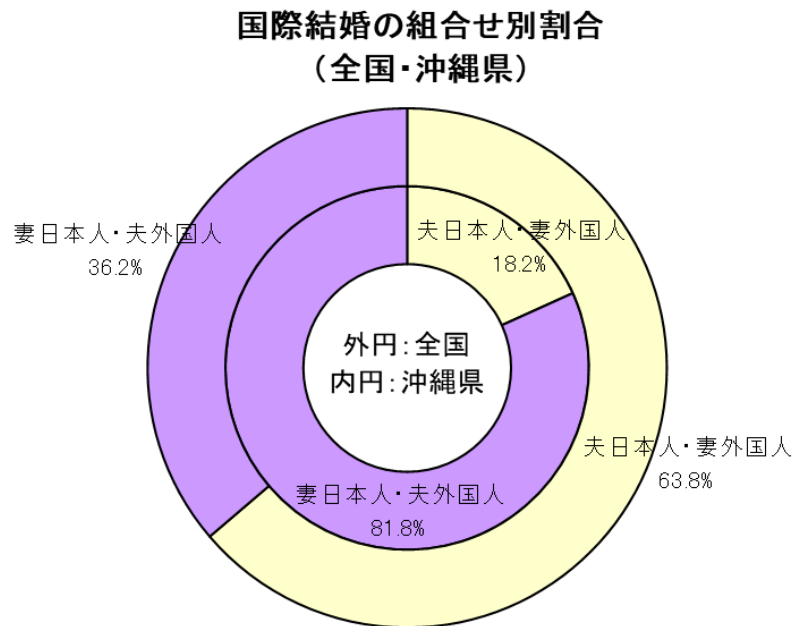


資料出所：厚生労働省「人口動態統計」（令和 2 年）

(3) 国際結婚

沖縄県で2023（令和5）年に届け出のあった国際結婚（夫婦の一方が外国人）は444組で、結婚に占める割合は7.0%となっている。これは全国平均の3.9%を上回っている。

国際結婚のうち、妻が日本人で夫が外国人の結婚が303組で、全体の81.8%を占め（全国36.2%）、夫が日本人で妻が外国人の結婚は75組で18.2%（全国61.8%）を占める。本県の国際結婚は、妻が日本人で夫が外国人である割合が高く、全国では、夫が日本人で妻が外国人の割合が高い状況となっている。



結婚相手の国籍別婚姻件数（沖縄・全国）

夫日本人・妻外国人 (組)										
	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	81	10	16	17	4	3	1	2	1	27
(割合(%))	100.0	12.3	19.8	21.0	4.9	3.7	1.2	2.5	1.2	33.3
全国	11,779	1,232	3,308	2,748	795	268	58	267	90	3,013
(割合(%))	100.0	10.5	28.1	23.3	6.7	2.3	0.5	2.3	0.8	25.6

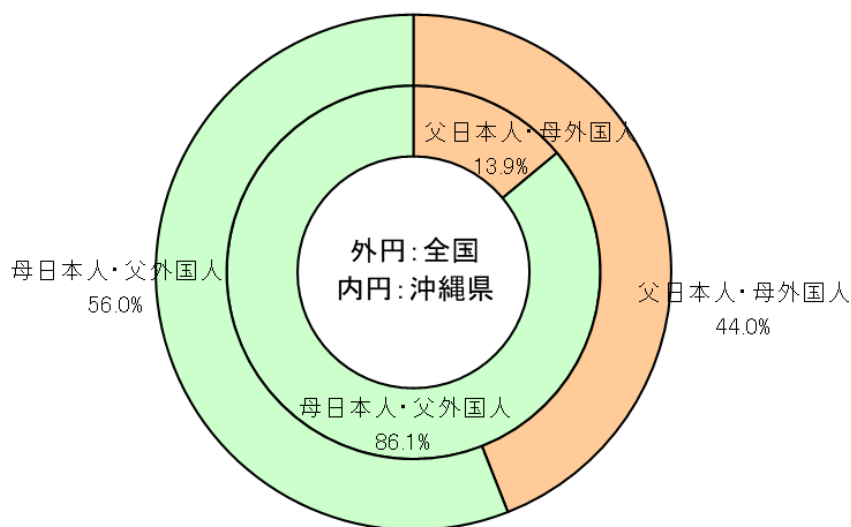
妻日本人・夫外国人 (組)										
	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	363	18	6	5	0	301	0	7	0	26
(割合(%))	100.0	5.0	1.7	1.4	0.0	82.9	0.0	1.9	0.0	7.2
全国	6,696	1,572	939	238	28	1,139	243	284	97	2,156
(割合(%))	100.0	23.5	14.0	3.6	0.4	17.0	3.6	4.2	1.4	32.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」（令和5年）

注）端数処理により、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

2023（令和5）年における本県の国際結婚カップルの間に生まれた子どもの数は466人であった。父親が日本人で母親が外国人の出生数は65人、母親が日本人で父親が外国人の子ども出生数は401人で、母親が日本人の場合は、父親が日本人の場合の6.2倍となっている。父親が日本人の場合の母親の国籍は中国（16人、24.6%）が多く、続いてフィリピン（13人、20.0%）となっている。母親が日本人の場合の父親の国籍は米国（308人、76.8%）が最も多い。

父母の一方が外国人の子どもの出生数の割合
（全国・沖縄県）



父母の国籍別にみた出生数（沖縄・全国）

父日本人・母外国人 (人)										
	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	65	7	16	13	1	9	0	3	1	15
(割合(%))	100.0	10.8	24.6	20.0	1.5	13.8	0.0	4.6	1.5	23.1
全国	6,658	896	1,692	1,213	256	162	39	294	114	1,992
(割合(%))	100.0	13.5	25.4	18.2	3.8	2.4	0.6	4.4	1.7	29.9

母日本人・父外国人 (人)										
	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	401	23	11	2	1	308	1	5	1	49
(割合(%))	100.0	5.7	2.7	0.5	0.2	76.8	0.2	1.2	0.2	12.2
全国	8,462	1,814	1,046	369	70	1,338	298	388	114	3,025
(割合(%))	100.0	21.4	12.4	4.4	0.8	15.8	3.5	4.6	1.3	35.7

資料出所：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」（令和5年）

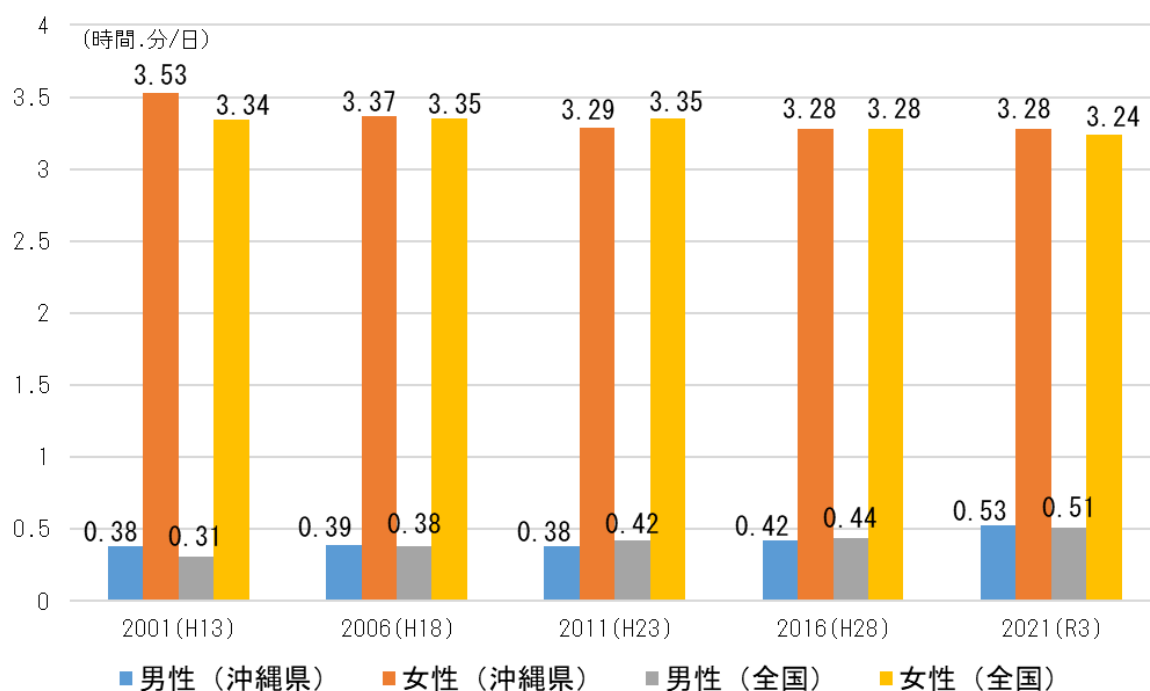
注）端数処理により、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

(4) 男女の生活時間

沖縄県の男女の家事関連生活時間（家事、介護・看護、育児、買い物に費やす時間）は、2021（令和3）年調査では、女性は3時間28分、男性は53分となっている。

男性の家事関連生活時間は徐々に増加しているものの、女性の1/4程度にとどまっており、依然として女性の家事負担割合が大きい状況である。

男女の家事関連生活時間の推移



資料出所：総務省「社会生活基本調査」

注：1日当たりの平均行動時間数

「家事関連時間」＝「家事」＋「介護・看護」＋「育児」＋「買い物」

(5) 家庭の収入

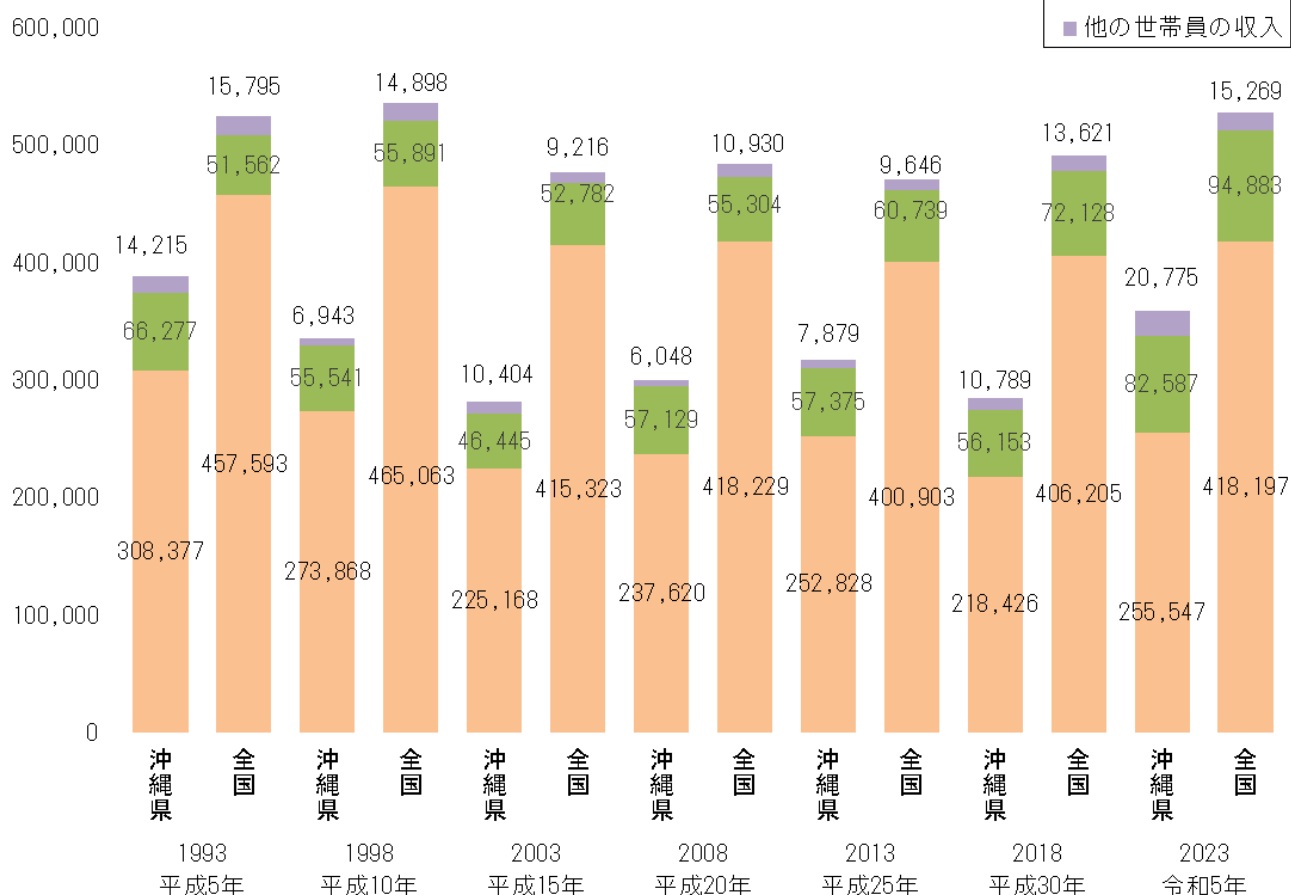
総務省「家計調査」から2023（令和5）年の本県の勤労者世帯の平均収入をみると、399,252円で、全国（554,801円）と比べて約15万円低くなっている。

また、世帯の勤労収入総額に占める世帯主（うち男性）の収入割合は64.0%（全国75.4%）、配偶者（うち女性）の収入割合は20.7%（全国17.1%）となっており、本県では全国と比較して家計における配偶者（うち女性）の収入割合が高くなっている。

勤労者世帯の収入（沖縄県・全国）

	1993 平成5年		1998 平成10年		2003 平成15年		2008 平成20年		2013 平成25年		2018 平成30年		2023 令和5年	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
勤め先収入	398,754	536,070	370,982	551,283	322,946	492,964	330,022	500,738	350,722	486,587	321,835	512,604	399,252	554,801
世帯主の収入	308,377	457,593	273,868	465,063	225,168	415,323	237,620	418,229	252,828	400,903	218,426	406,205	255,547	418,197
配偶者の収入	66,277	51,562	55,541	55,891	46,445	52,782	57,129	55,304	57,375	60,739	56,153	72,128	82,587	94,883
他の世帯員の収入	14,215	15,795	6,943	14,898	10,404	9,216	6,048	10,930	7,879	9,646	10,789	13,621	20,775	15,269

（単位：円）



資料出所：総務省「家計調査」（各年次）

注：1. 収入額は1世帯当たり年平均1ヶ月の収入

2. 平成5年以降の世帯主の収入は（うち男性）の収入、配偶者の収入は（うち女性）の収入である。

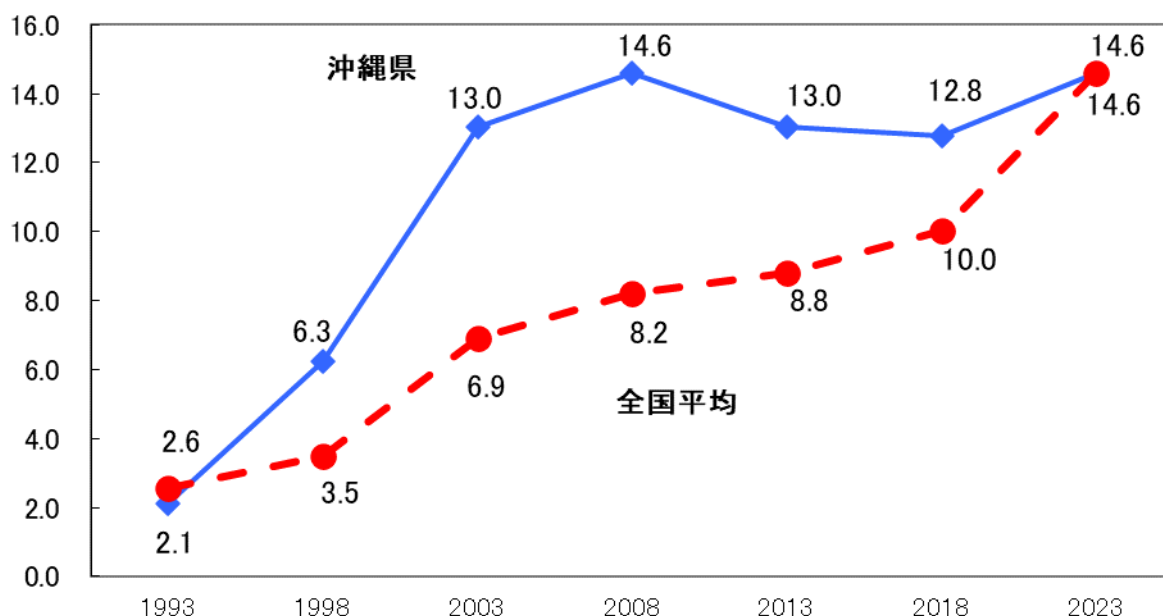
3 社会参画

(1) 地方議会議員

2023（令和5）年12月末現在、県議会議員48人中女性議員は7人（14.6%）となっており全国都道府県平均の14.6%と同率となっている。

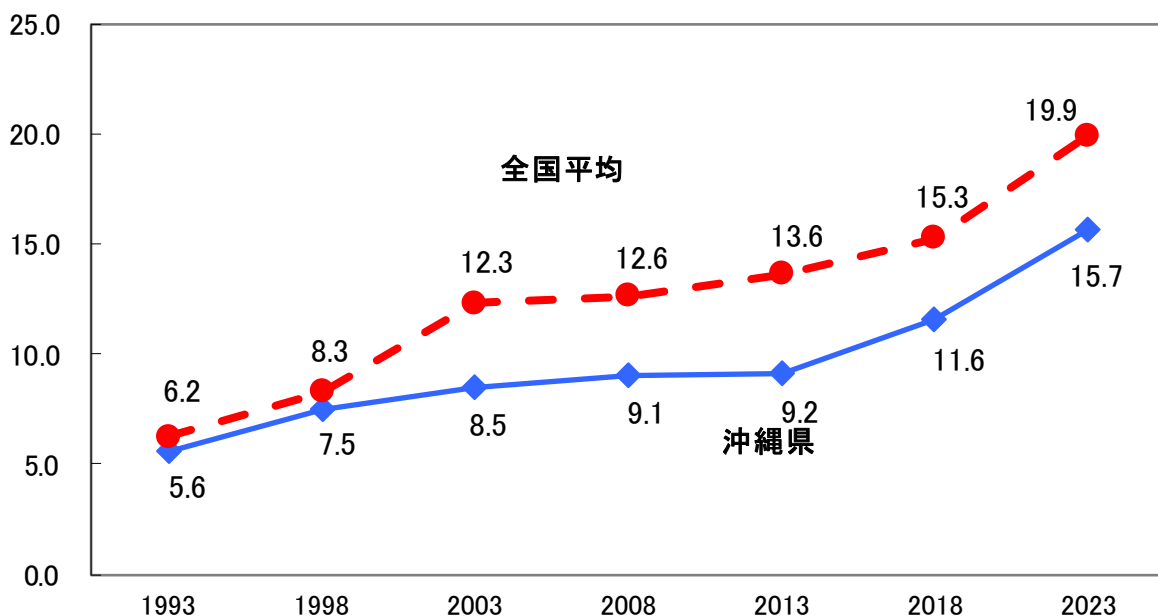
県内の市町村議会における女性議員は、市議会が45人で15.7%、町村議会が42人で11.9%となっている。全国平均と比較すると、市議会では全国を4.3ポイント、町村議会では1.7ポイント下回っている。

県議会における女性議員の割合（沖縄県・全国）



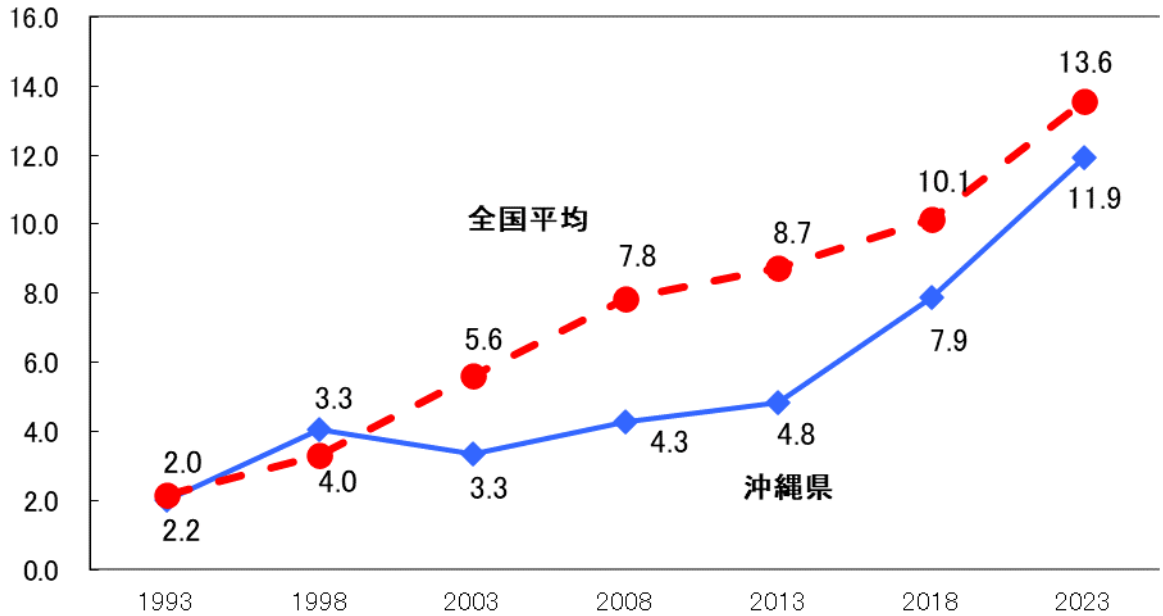
資料出所: 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」
※各年12月31日のデータ

市区議会における女性議員の割合（沖縄県・全国）



資料出所: 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」
※各年12月31日のデータ

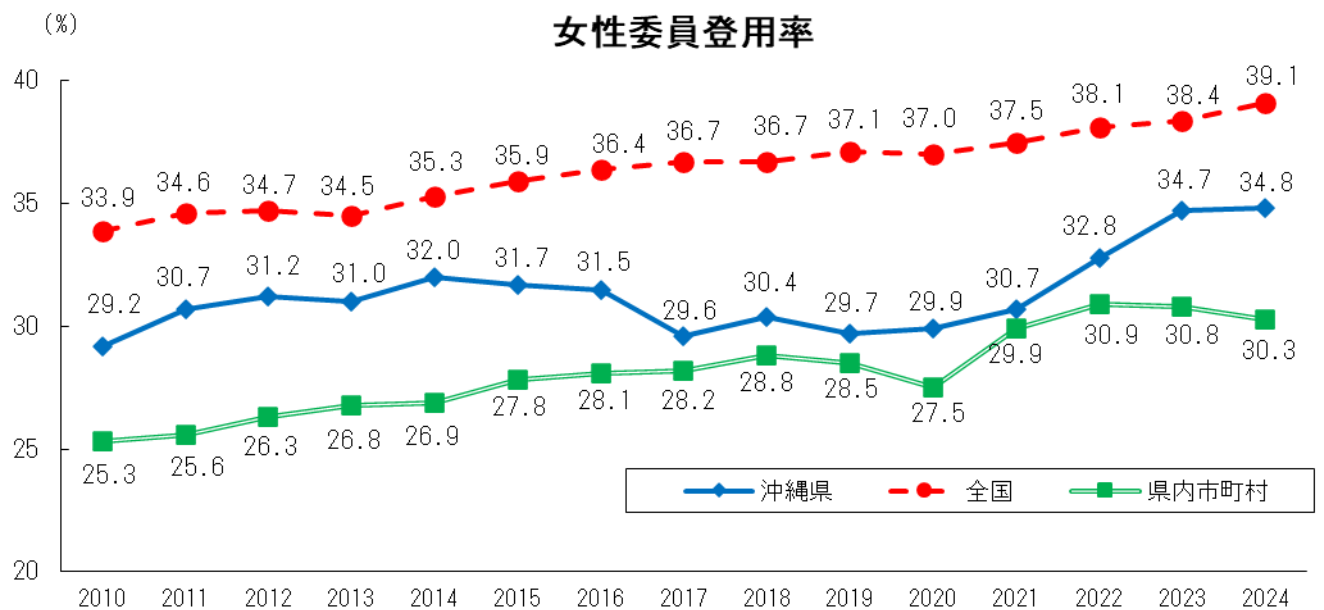
町村議会における女性議員の割合(沖縄県・全国)



資料出所: 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」
※各年12月31日のデータ

(2) 審議会等における女性委員の登用

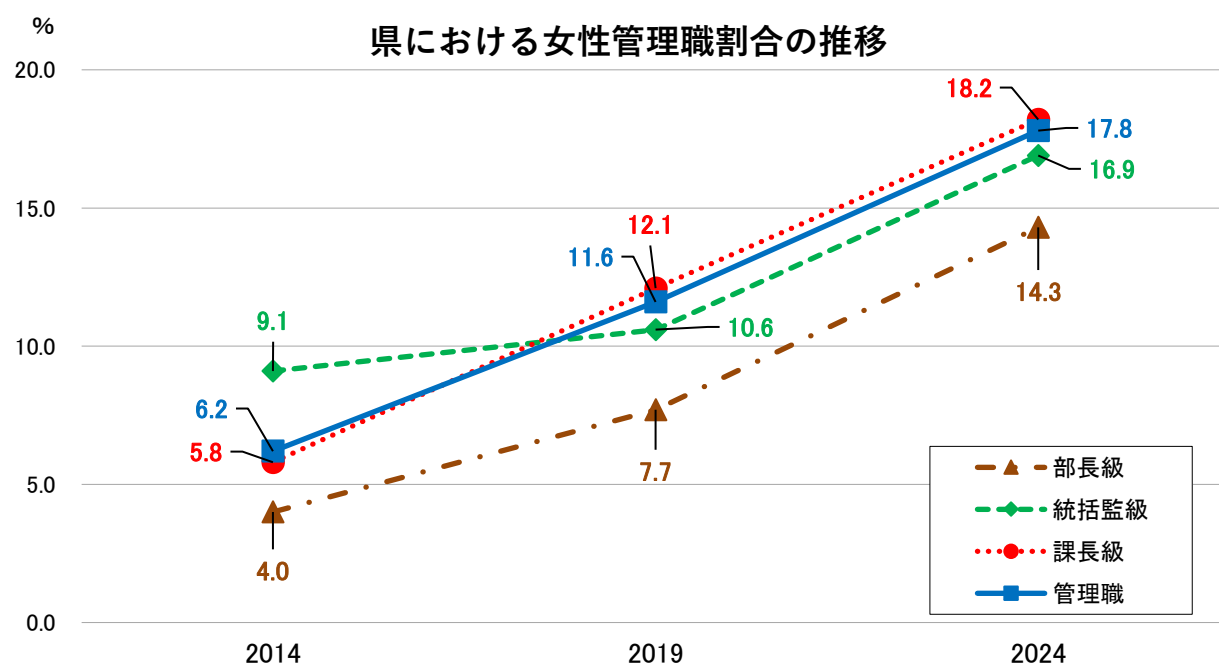
2024(令和6)年4月1日時点の本県における教育委員会や選挙管理委員会などの行政委員会(地方自治法第180条の5関係)、その他の審議会における女性委員の数は、委員総数1,837人中640人で、割合は34.8%となっている。



資料出所: 内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策推進状況」

(3) 県における女性管理職の登用

2024（令和6）年4月1日時点における県の管理職（課長級以上）に占める女性職員の割合は、17.8%となっている。詳細は、部長級で14.3%、統括監級で16.9%、課長級で18.2%となっている。



資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
※2014(H26)は沖縄県平和援護・男女参画課「県における女性職員の登用状況」

(4) 農業分野

県では、農業分野における男女共同参画を推進するため、「沖縄県農業・農村男女共同参画プラン」を定めている。

2022（令和4）年度は2021（令和3）年度と比較すると、女性農業士等総数は67人から70人に増加したほか、家族経営協定締結農家数が585戸から551戸へ減少し、女性認定農業者数も142人から130人へ減少した。

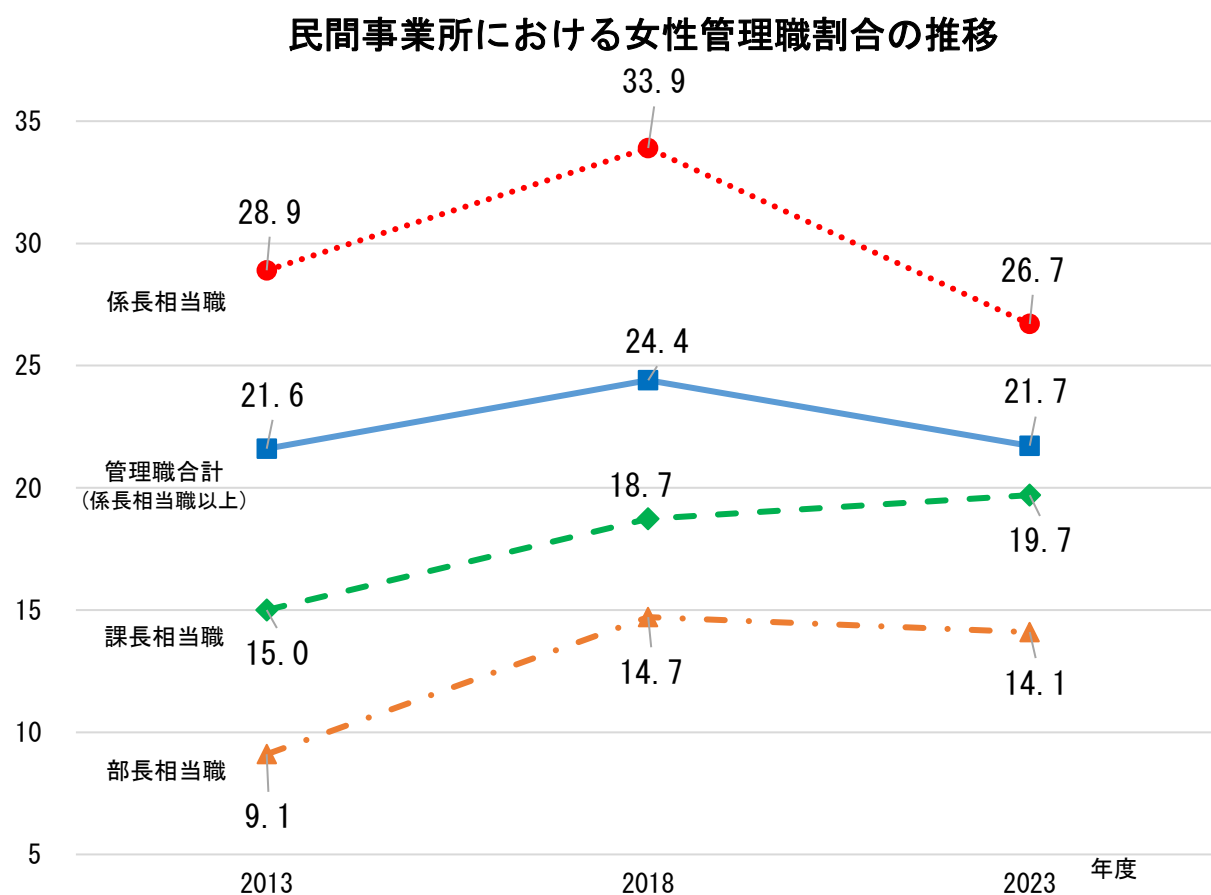
沖縄県農業・農村男女共同参画プラン関連指標

項 目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
女性農業士等総数(人)	62 人	66 人	67 人	67 人	70 人
家族経営協定締結農家数(戸)	587 戸	586 戸	591 戸	585 戸	551 戸
女性認定農業者数(人)	154 人	142 人	156 人	142 人	130 人

資料出所：沖縄県農林水産部「沖縄県農業・農村男女共同参画プラン」

(5) 県内民間事業所における女性の登用状況

県内の民間事業所の管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合は、横ばい傾向にあり、2023（令和5）年度の女性管理職割合は21.7%で、役職別にみると、係長相当職では26.7%、課長相当職では19.7%、部長相当職では14.1%となっている。



資料出所：沖縄県労働条件実態調査報告書（沖縄県商工労働部）

4 労働

(1) 労働力人口

2023（令和5）年の本県の15歳以上の人口のうち、労働力人口は女性が365,000人、男性が419,000人で、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は女性58.0%、男性69.7%となっている。前年と比べると、労働力人口は女性は9,000人、男性は4,000人の増加となっている。

労働力人口（沖縄県・全国）

単位：千人（%）

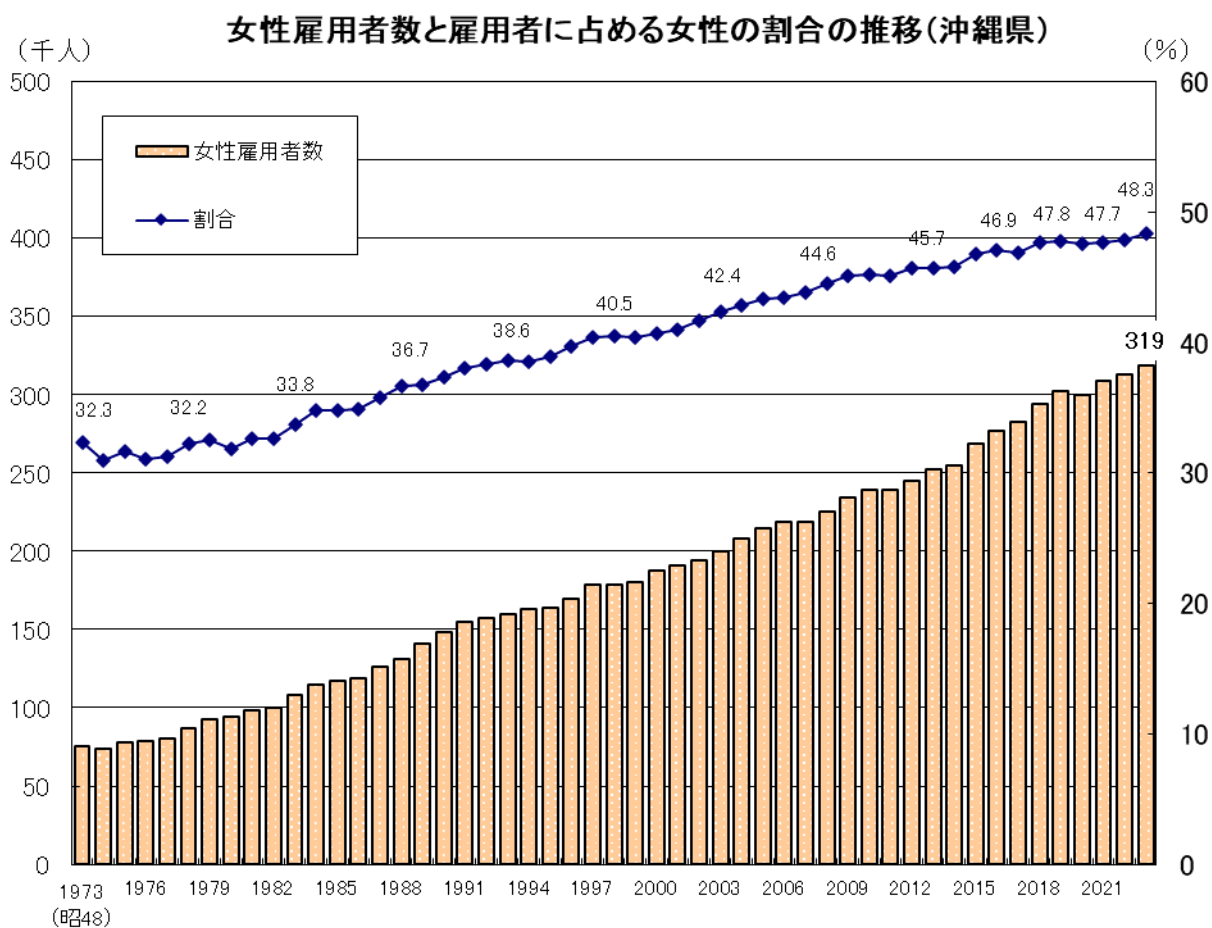
性		沖縄県										全国	
		2019 （令和元年）		2020 （令和2年）		2021 （令和3年）		2022 （令和4年）		2023 （令和5年）		2023 （令和5年）	
女	15歳以上人口	617	(100.0)	620	(100.0)	622	(100.0)	628	(100.0)	629	(100.0)	56,960	(100.0)
	労働力人口	339	(54.9)	342	(55.2)	346	(55.6)	356	(56.7)	365	(58.0)	31,240	(54.8)
	就業者	331	(53.6)	333	(53.7)	335	(53.9)	345	(54.9)	354	(56.3)	30,510	(53.6)
	雇用者	301	(48.8)	301	(48.5)	302	(48.6)	312	(49.7)	321	(51.0)	27,930	(49.0)
	自営業者	16	(2.6)	18	(2.9)	20	(3.2)	21	(3.3)	22	(3.5)	1,430	(2.5)
	家族従業者	12	(1.9)	12	(1.9)	12	(1.9)	11	(1.8)	11	(1.7)	1,010	(1.8)
男	15歳以上人口	589	(100.0)	593	(100.0)	594	(100.0)	600	(100.0)	601	(100.0)	53,210	(100.0)
	労働力人口	407	(69.1)	410	(69.1)	412	(69.4)	415	(69.2)	419	(69.7)	38,010	(71.4)
	就業者	395	(67.1)	394	(66.4)	395	(66.5)	400	(66.7)	404	(67.2)	36,960	(69.5)
	雇用者	328	(55.7)	332	(56.0)	335	(56.4)	338	(56.3)	341	(56.7)	32,820	(61.7)
	自営業者	61	(10.4)	57	(9.6)	55	(9.3)	57	(9.5)	57	(9.5)	3,690	(6.9)
	家族従業者	3	(0.5)	3	(0.5)	3	(0.5)	3	(0.5)	4	(0.7)	260	(0.5)

資料出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査 令和5年平均」、総務省「労働力調査 令和5年平均」

注：（ ）は15歳以上人口に対する構成比

(2) 女性雇用者

2023（令和5）年度の女性雇用者数は、319,000人となり、昭和48年の75,000人から、約4倍に増加している。雇用者全体に占める割合では32.3%から48.3%に増加しており、雇用の場への女性の進出はめざましい。

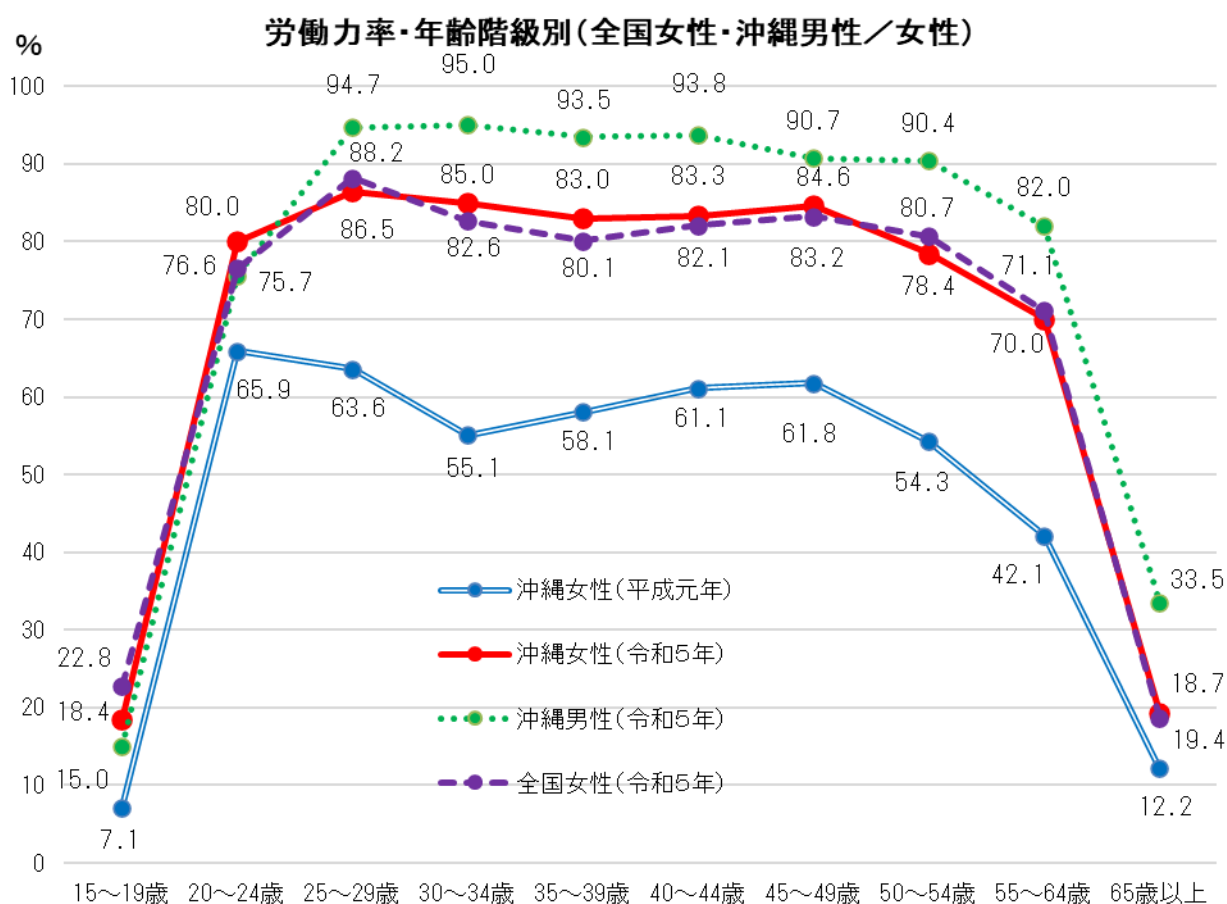


資料出所: 沖縄県企画部統計課「労働力調査」(令和5年度平均)

(3) 労働力率

全国の女性の労働力率を年齢階級別にみると、労働力曲線はいわゆる「M字型」を描いており、女性の労働力率が高校、大学を卒業して就職する20代と子育てを終えて再就職する40代の頃に2つのピークがあり、出産・子育てで離職する30代が最も落ち込んでいる。

沖縄県女性は、30代の労働力率のM字の落ち込みが小さく、1989（平成元）年と比較すると、全年齢階級で労働力率が上昇している。



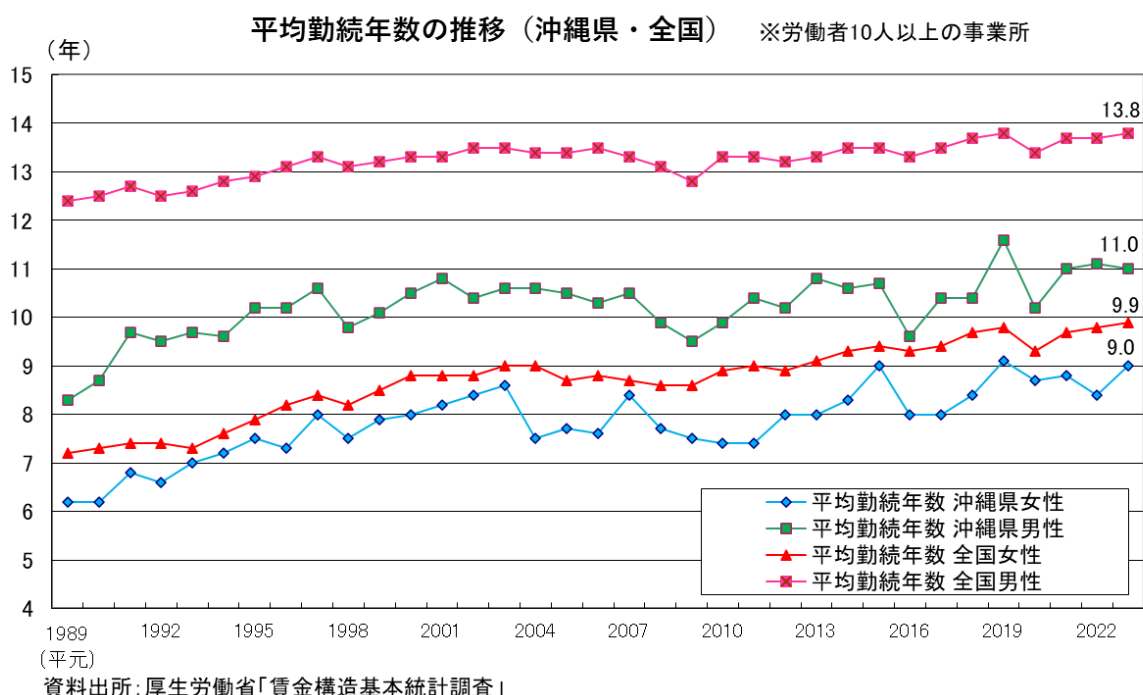
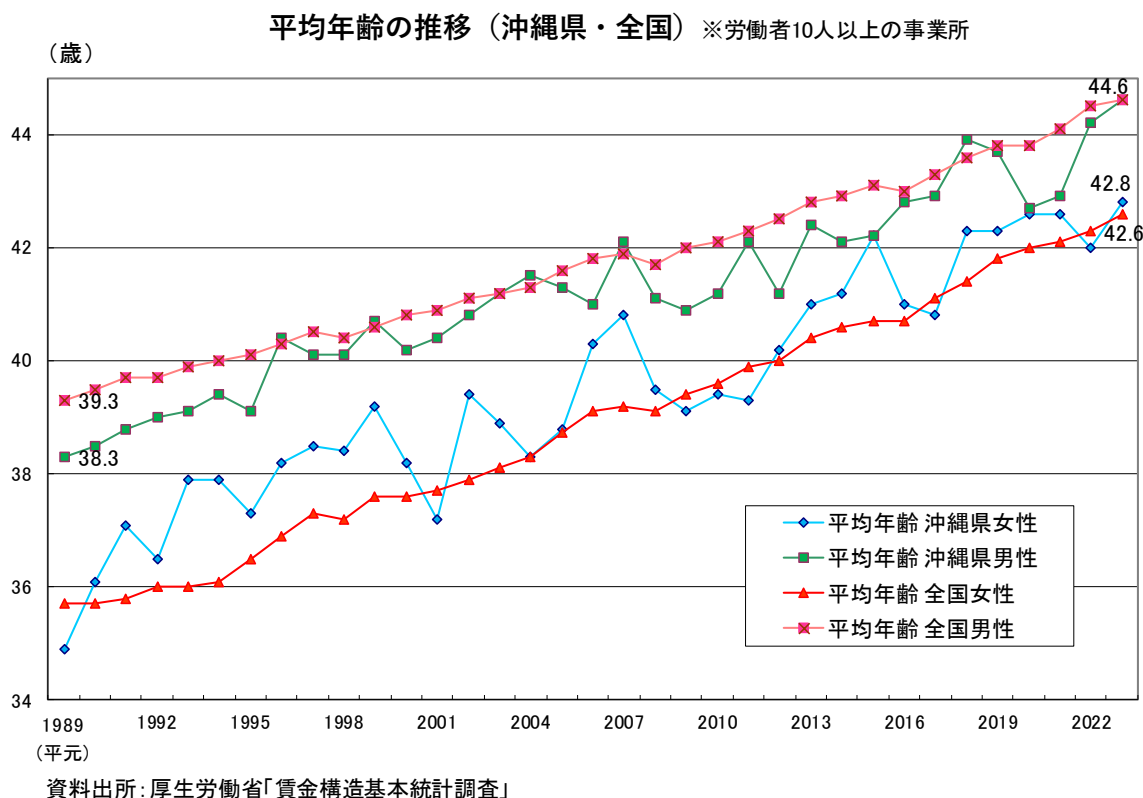
資料出所: 総務省統計局「労働力調査結果」(令和5年平均)、沖縄県企画部統計課「労働力調査」(令和5年平均)

(4) 就業女性の平均年齢・平均勤続年数(労働者10人以上の事業所)

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、就業者の平均年齢は、男女ともに上昇傾向にある。

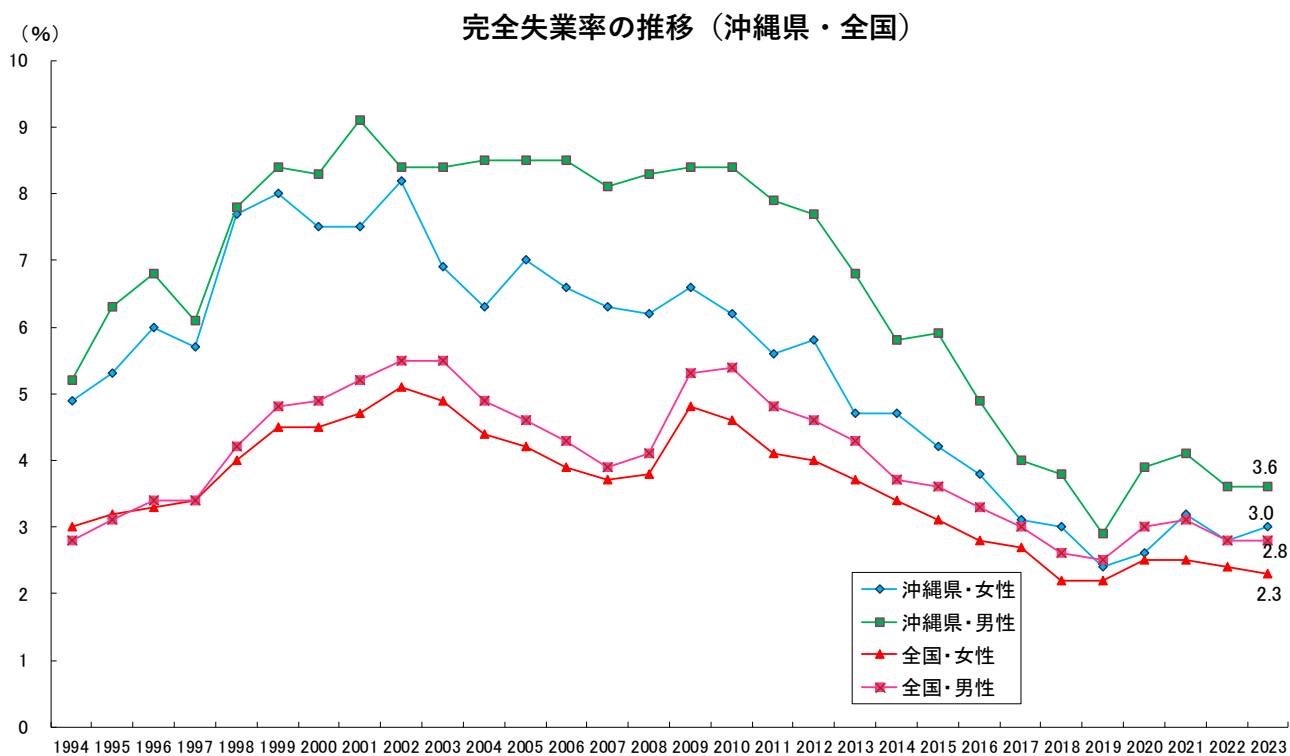
2023（令和5）年の平均勤続年数を全国と比較すると、沖縄県の女性は全国より0.9年短く9.0年、沖縄県の男性は2.8年短く11.0年となっている。

男女差でみると、全国は男性が女性より3.9年長い、本県は2.0年となっており、全国より男女差が小さい。



(5) 失業率

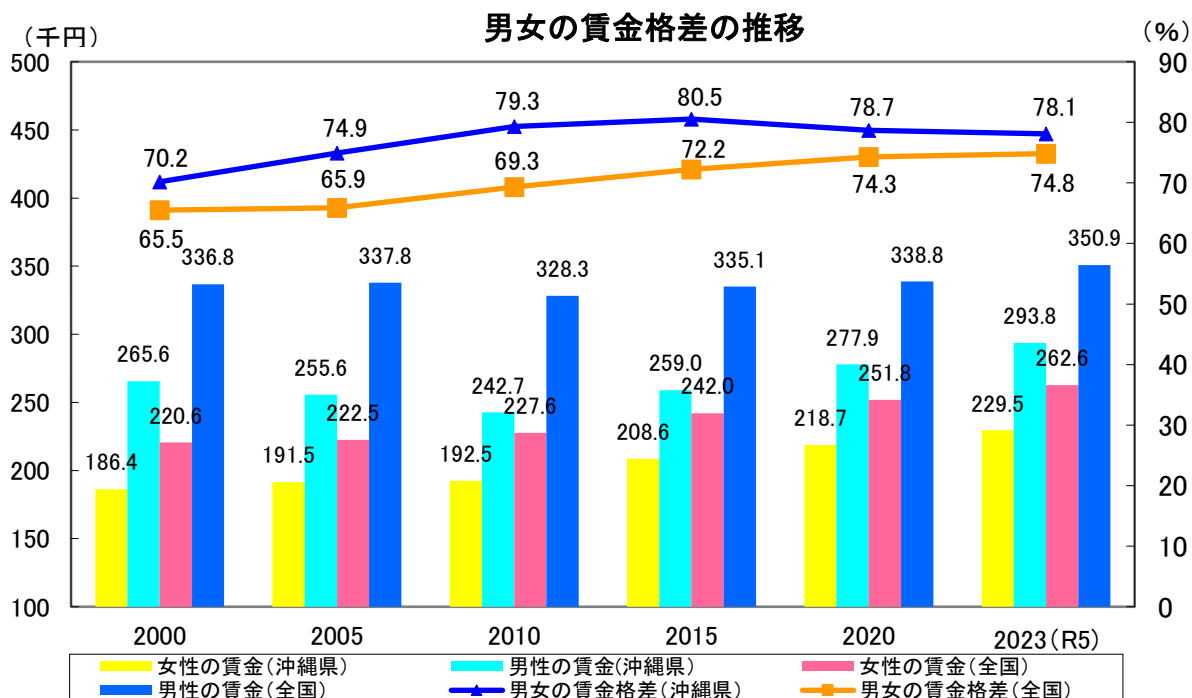
2023（令和5）年の本県の失業率は女性3.0%、男性3.6%となっており、女性は前年より高くなり、男性は前年と同率である。全国との比較では男性が0.8ポイント、女性が0.7ポイント高くなっている。



資料出所：総務省「労働力調査」(各年次平均)、沖縄県統計課「労働力調査(各年次平均)」

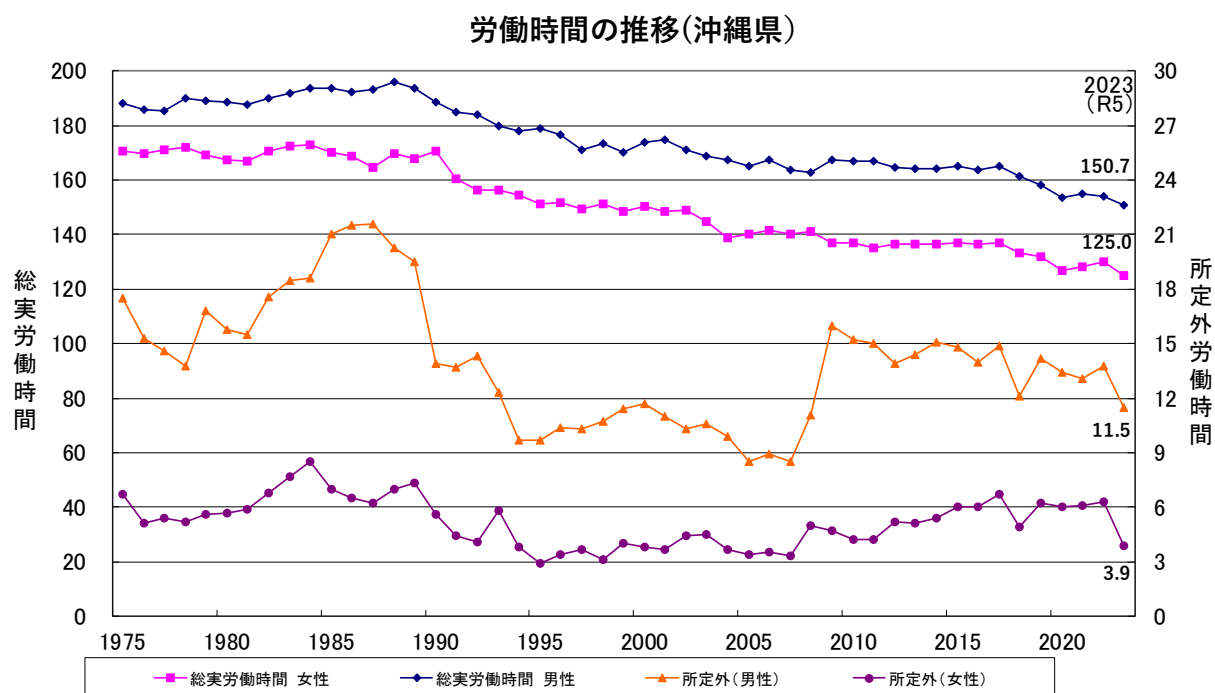
(6) 男女の賃金格差

「賃金構造基本統計調査報告」によると、2023（令和5）年の沖縄県の男女の所定内給与額は、女性が229,500円、男性が293,800円、男女の賃金格差（男性の給与を100とした場合の女性の給与）は78.1ポイントとなっている。



(7) 労働時間（事業所規模 30 人以上）

2023（令和5）年の本県の月平均総労働時間は女性125.0時間、男性150.7時間、所定外労働時間は女性が3.9時間に対し、男性が11.5時間となっている。

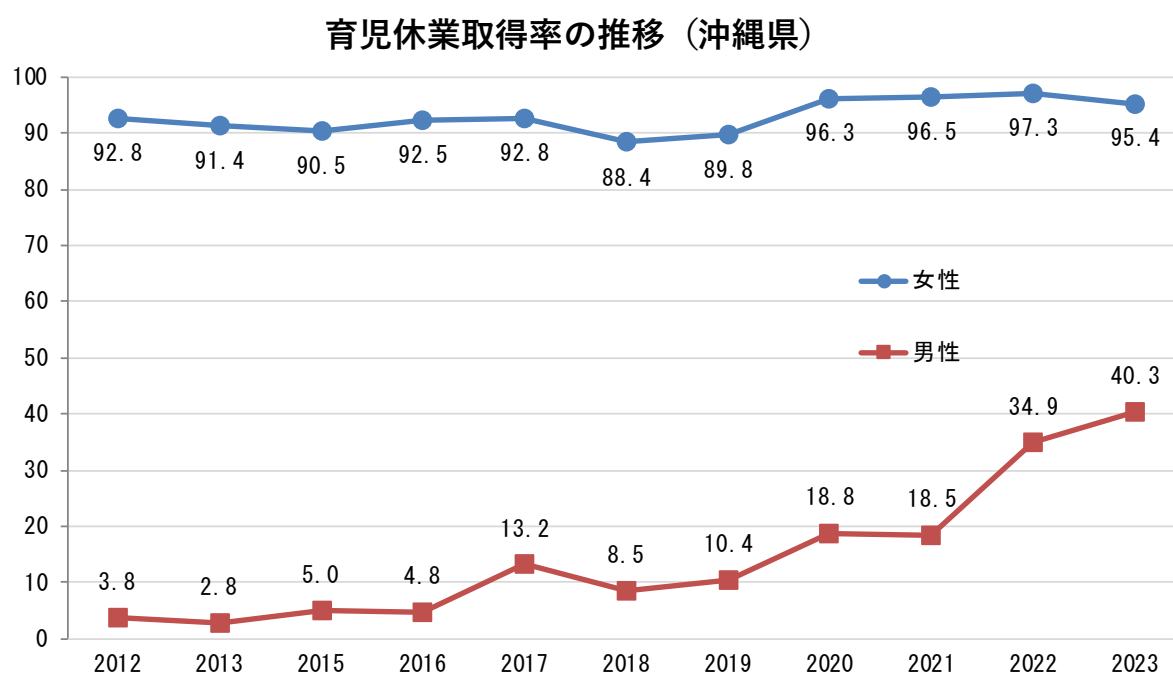
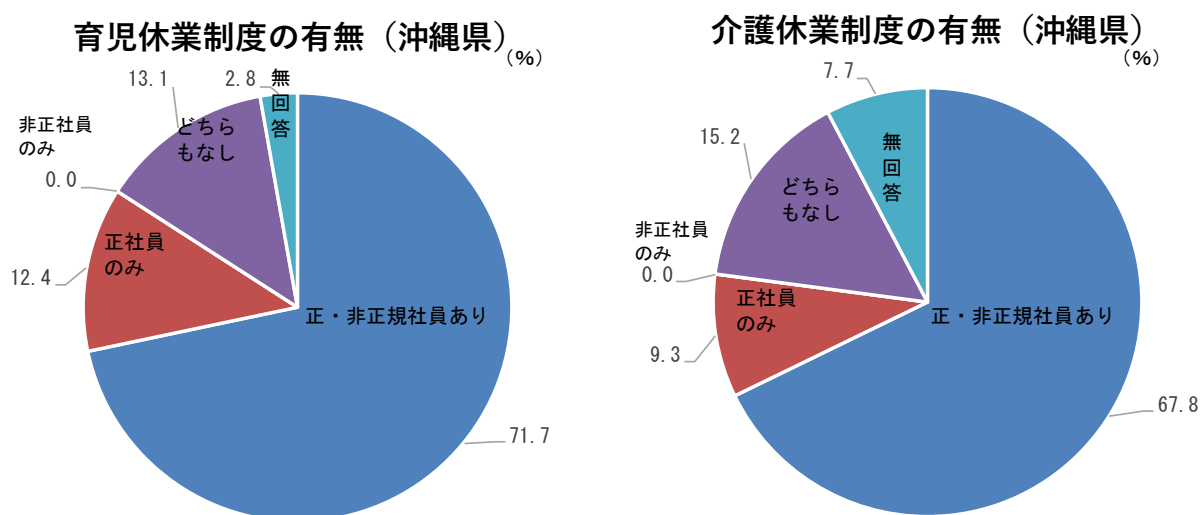


(8) 育児・介護休業制度

「令和5年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」によると、育児休業制度を就業規則に規定している事業所は、「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が71.7%（昨年70.1%）、「正社員のみ規定あり」が12.4%、「正社員及び非正規社員のどちらも規定なし」が13.1%となっている。

また、介護休業制度を就業規則で規定している事業所は「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が67.8%、「正社員のみ規定あり」が9.3%、介護休業制度を規定していない事業所は15.2%となっている。

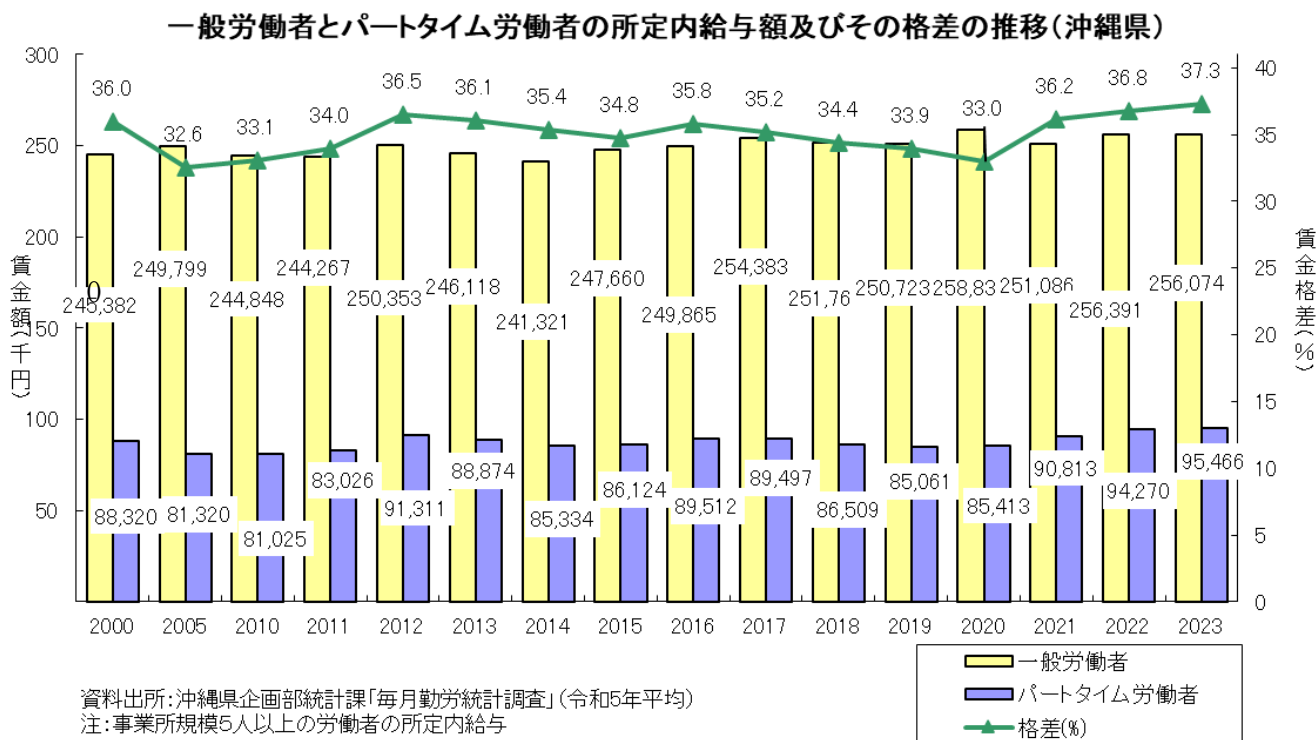
また、2022（令和4）年8月1日から2023（令和5）年7月31日までの間に出産又は配偶者が出産した人のうち、育児休業を取得した人の割合は女性95.4%、男性40.3%となっている。



資料出所：沖縄県労働条件等実態調査報告書（沖縄県商工労働部）
※2014（平成26）年度は男女別の集計を行っていない

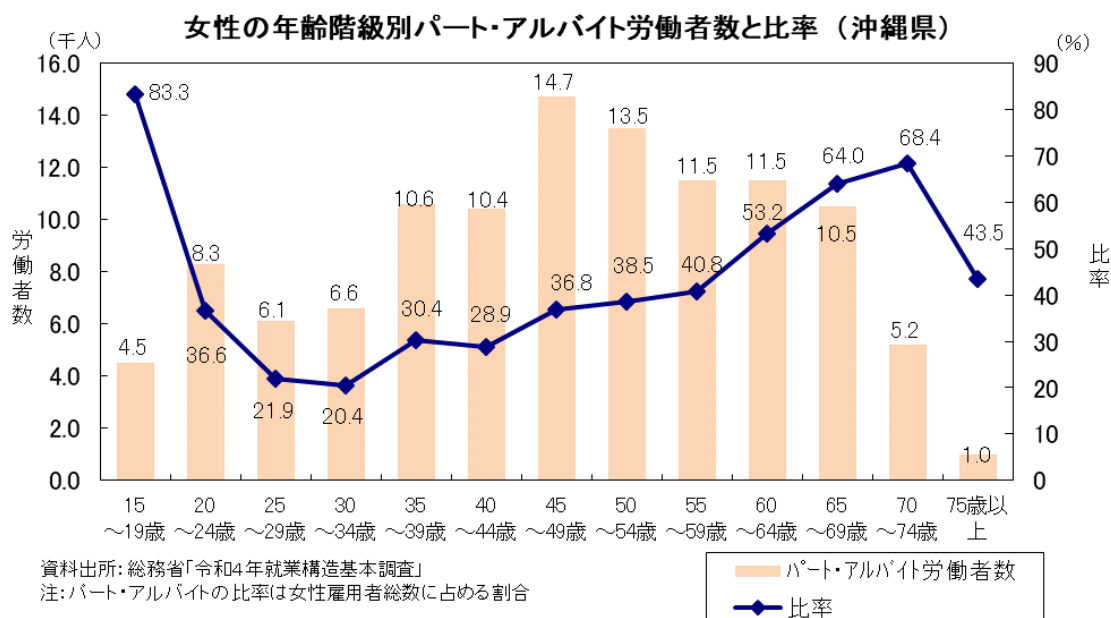
(9) パートタイム労働者の賃金

一般労働者とパートタイム労働者の賃金を、企業規模5人以上で比較すると、2023（令和5）年は一般労働者の所定内給与額 256,074 円に対し、パートタイム労働者は 95,466 円、賃金格差（一般労働者を 100 とした場合のパートタイム労働者の賃金）は 37.3% となっている。



(10) 就労形態の多様化

本県のパート・アルバイト労働者を年齢階級別にみると、女性雇用者総数に占めるパート・アルバイトの比率が高いのは、15～19 歳（83.3%）の若手層と 70～74 歳（68.4%）の高齢者で、逆に低いのは 30～34 歳（20.4%）となっている。



5 福祉

(1) ひとり親世帯

「令和5年度沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」によると、沖縄県のひとり親世帯は31,551世帯で、そのうち母子世帯は28,069世帯、父子世帯は3,482世帯となっている。

各調査年度におけるひとり親世帯に占める母子世帯の割合は、8割超となっている。

ひとり親世帯数・出現率（沖縄県）

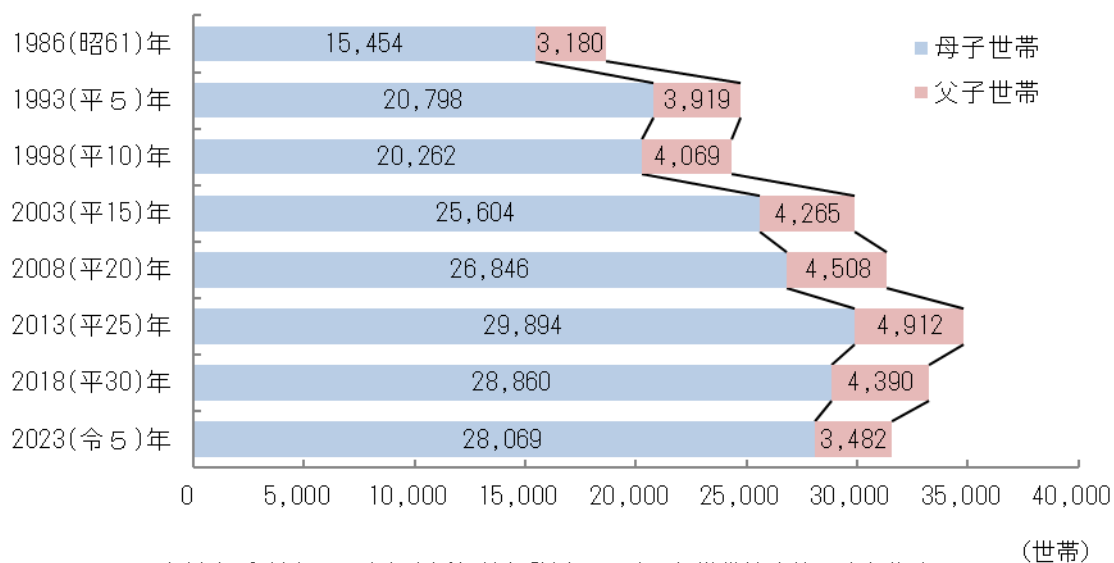
(単位:件、%)

	総世帯数	ひとり親 世帯総数	母子世帯		父子世帯	
			世帯数	出現率	世帯数	出現率
1986(昭和61)年	354,565	18,634	15,454	4.36	3,180*	0.94
1993(平成5)年	403,350	24,717	20,798	5.16	3,919	0.97
1998(平成10)年	429,799	24,331	20,262	4.71	4,069	0.95
2003(平成15)年	474,797	29,869	25,604	5.39	4,265	0.90
2008(平成20)年	516,727	31,354	26,846	5.20	4,508	0.87
2013(平成25)年	547,288	34,806	29,894	5.46	4,912	0.90
2018(平成30)年	591,388	33,250	28,860	4.88	4,390	0.74
2023(令和5)年	640,225	31,551	28,069	4.38	3,482	0.54

資料出所: 沖縄県子ども生活福祉部「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」

注: *1父子世帯の数値は昭和60年度調査の結果(世帯総数339,255世帯)

ひとり親世帯数の推移（沖縄県）



資料出所: 沖縄県子ども生活福祉部「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」

(2) 高齢者の人口

沖縄県の65歳以上の高齢者人口は324,708人で、そのうち女性が178,636人、男性が146,072人で、女性が55.0%を占めている。

女性が占める割合について、75～79歳が54.0%、80歳以上で63.2%、100歳以上では87.6%となっており、高齢になるほど（になるにつれて）女性の割合が高い。

高齢者の年齢階級別人口（沖縄県）

（単位：人、％）

令和2年 (2020)	総人口	65歳以上人口						
		65歳以上人口	65～69歳		75歳以上人口	75歳以上人口		
			65～69歳	70～74歳		75～79歳	80歳以上	100歳以上
男女計	1,467,500	324,708	94,371	74,778	155,559	50,952	104,607	1,181
女性	744,688	178,636	47,072	37,967	93,597	27,509	66,088	1,034
男性	722,812	146,072	47,299	36,811	61,962	23,443	38,519	147
女性の割合	50.7%	55.0%	49.9%	50.8%	60.2%	54.0%	63.2%	87.6%

資料出所：総務省「国勢調査」（令和2年）

(3) 高齢者のいる世帯

世帯状況をみると、2020（令和2）年には65歳以上の親族のいる世帯は212,708世帯（34.7%）、65歳以上高齢者の一人暮らし世帯は68,601世帯（11.2%）、75歳以上の単身世帯は32,340世帯（5.3%）となっている。

1985（昭和60）年から2020（令和2）年までの36年間で一般世帯が1.8倍に増加しているのに対し、65歳以上の親族のいる世帯は2.8倍に増え、さらに65歳以上単身世帯、75歳以上単身世帯は、それぞれ5倍に増加しており、世帯の高齢化と同時に、単身の高齢者が急増している。

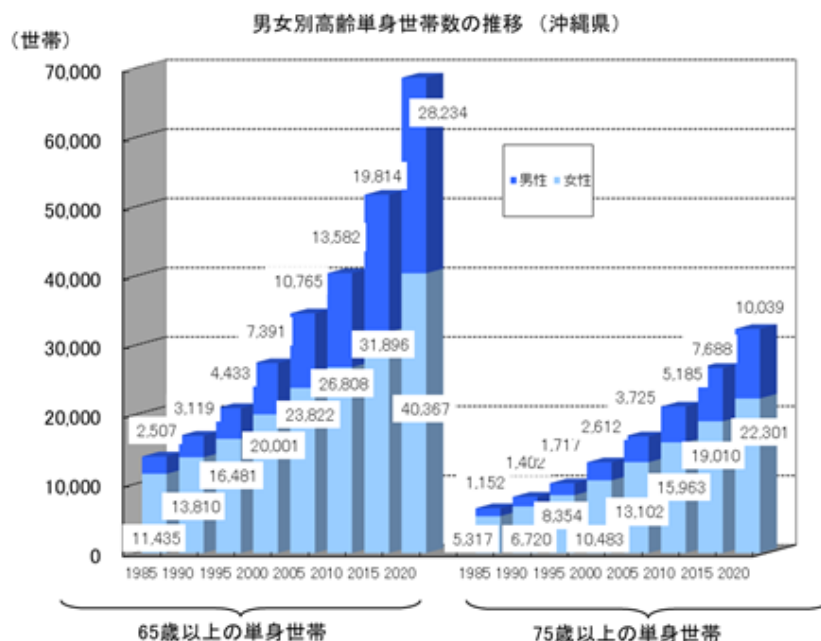
高齢者のいる世帯数の推移（沖縄県）

（単位：世帯、%）

	一般世帯	65歳以上の親族のいる世帯								
		総数	65歳以上の単身世帯			単身世帯 中の女性 性の割合	75歳以上の単身世帯			単身世帯 中の女性 性の割合
			総数	女性	男性		総数	女性	男性	
1985（昭和60）年	333,576	76,452 (22.9)	13,943 (4.2)	11,435 (3.4)	2,507 (0.8)	82.0	6,469 (1.9)	5,317 (1.6)	1,152 (0.3)	82.2
1990（平成2）年	362,998	86,066 (23.7)	16,929 (4.7)	13,810 (3.8)	3,119 (0.9)	81.6	8,122 (2.2)	6,720 (1.9)	1,402 (0.4)	82.7
1995（「7）年	403,060	101,442 (25.2)	20,914 (5.2)	16,481 (4.1)	4,433 (1.1)	78.8	10,071 (2.5)	8,354 (2.1)	1,717 (0.4)	83.0
2000（「12）年	440,095	97,397 (22.1)	27,392 (6.2)	20,001 (4.5)	7,391 (1.7)	73.0	13,095 (3.0)	10,483 (2.4)	2,612 (0.6)	80.1
2005（「17）年	486,981	145,193 (29.8)	34,587 (7.1)	23,822 (4.9)	10,765 (2.2)	68.9	16,827 (3.5)	13,102 (2.7)	3,725 (0.8)	77.9
2010（「22）年	519,184	158,798 (30.6)	40,390 (7.8)	26,808 (5.2)	13,582 (2.6)	66.4	21,148 (4.1)	15,963 (3.1)	5,185 (1.0)	75.5
2015（「27）年	559,215	256,476 (45.9)	51,710 (9.2)	31,896 (5.7)	19,814 (3.5)	61.7	26,698 (4.8)	19,010 (3.4)	7,688 (1.4)	71.2
2020（令和2）年	613,294	212,708 (34.7)	68,601 (11.2)	40,367 (6.6)	28,234 (4.6)	58.8	32,340 (5.3)	22,301 (3.6)	10,039 (1.6)	69.0

資料出所：総務省「国勢調査」（R2）

注：（ ）は一般世帯に占める割合



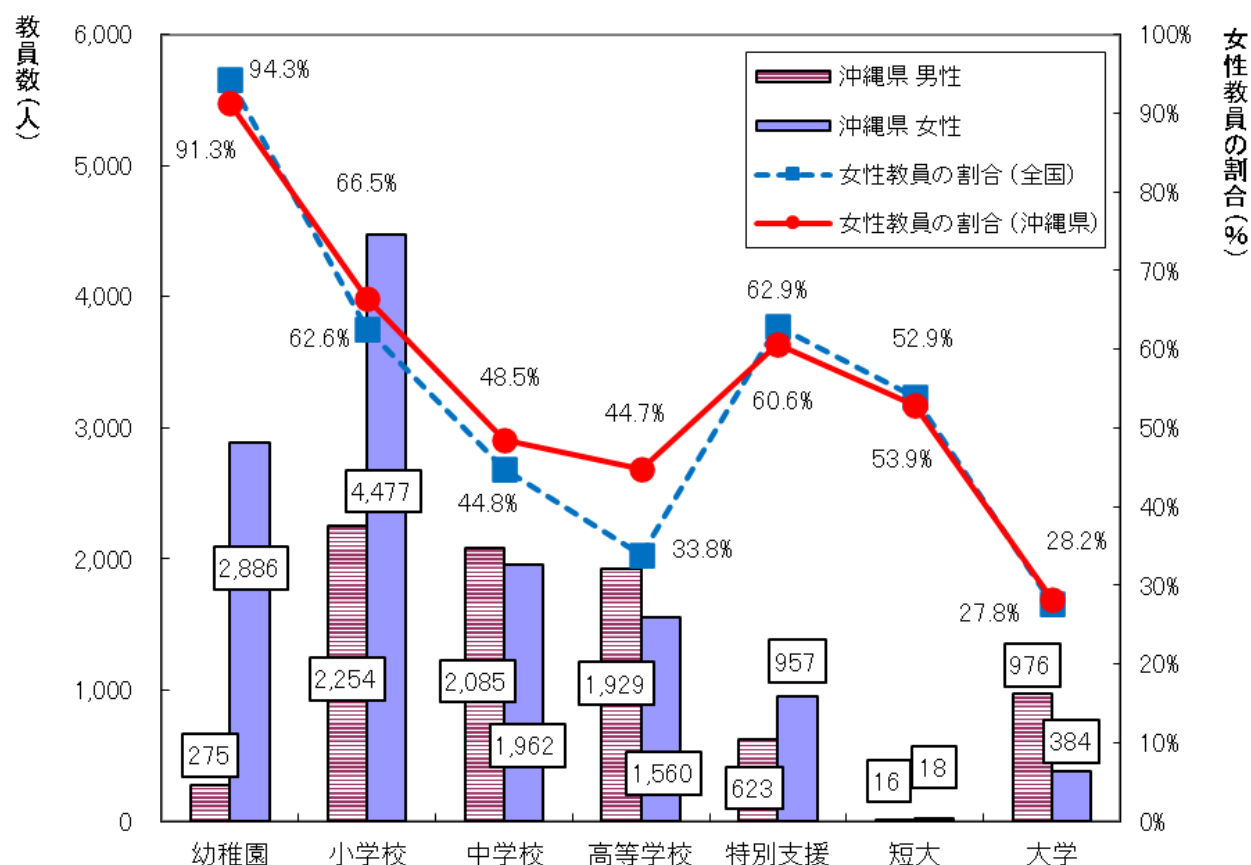
資料出所：総務省「国勢調査」(R2)

6 教育

(1) 女性教員の割合

2024（令和6）年度の本県の教員に占める女性の割合は、小学校から高等学校までが全国より高い割合となっている。また、本県だけでなく全国的に幼稚園、小学校、特別支援学校で女性教員の割合が高く、高等教育になるにつれて割合が低下する傾向がみられる。

女性教員数と割合（沖縄県・全国）

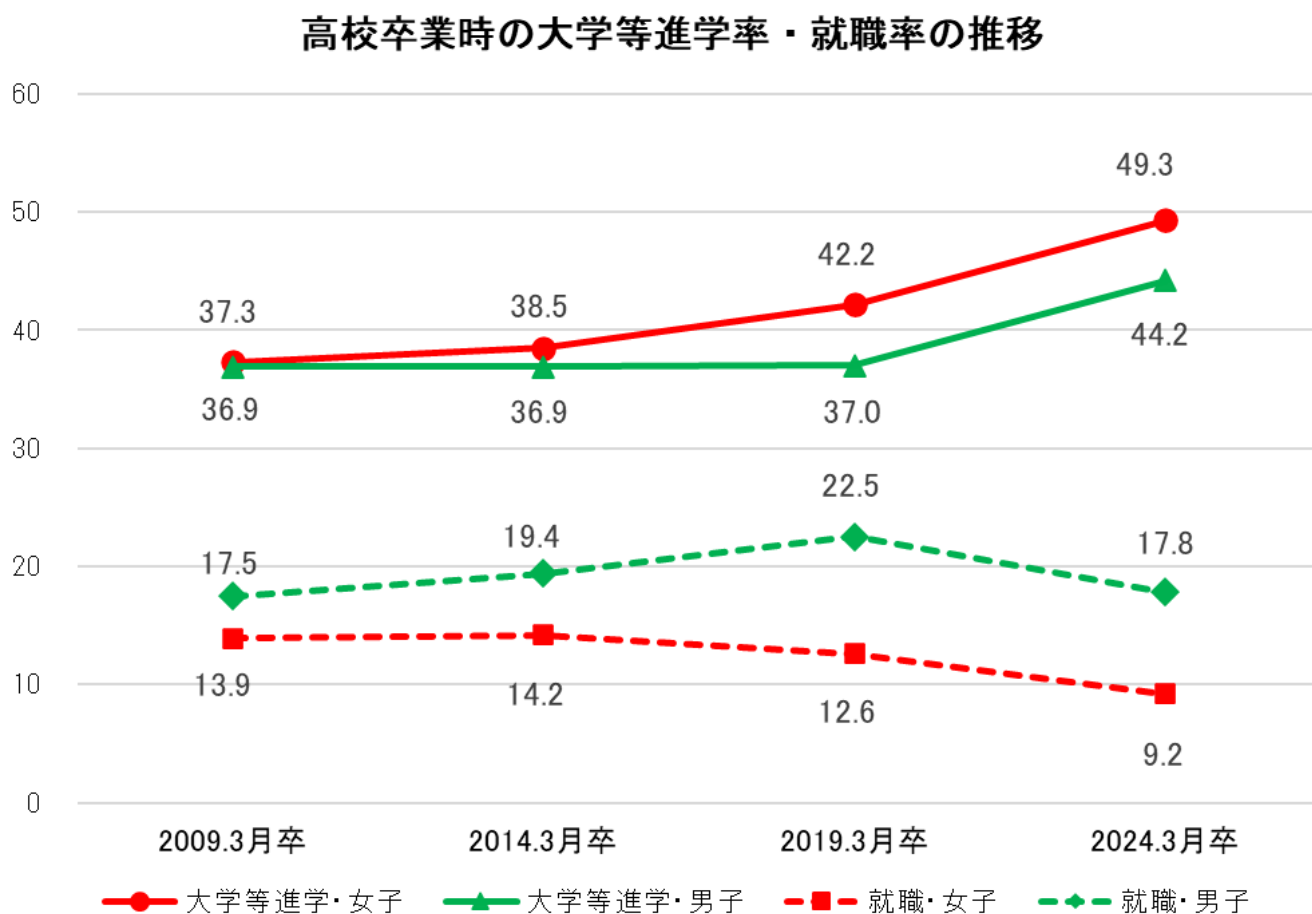


資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)

※ 幼保認定こども園は幼稚園に含めて表示

(2) 高校卒業後の進路

本県の高等学校卒業時の女子の大学等進学率は年々上昇しており、2024（令和6）年3月時点で49.3%となっている。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

(3) 大学の専攻分野

大学の各専攻分野における女子学生の割合は、家政、芸術、人文科学の順で高く、次いで保健、教育となっている。男子学生の割合は、商船、工学、理学の順で高く、専攻分野における男女の違いがみられる。

大学の男女別専攻分野（全国）

	学生数(人)			女子学生 割合(%)
	総数	男子	女子	
人文科学	351,772	126,551	225,221	64.0
社会科学	837,629	525,176	312,453	37.3
理 学	81,222	58,224	22,998	28.3
工 学	389,656	324,596	65,060	16.7
農 学	79,515	42,311	37,204	46.8
保 健	349,533	126,367	223,166	63.8
商 船	849	725	124	14.6
家 政	64,777	6,514	58,263	89.9
教 育	182,717	74,796	107,921	59.1
芸 術	78,070	24,697	53,373	68.4
そ の 他	212,570	112,760	99,810	47.0
計	2,628,310	1,422,717	1,205,593	45.9

資料出所：文部科学省「学校基本調査」（令和6年度）

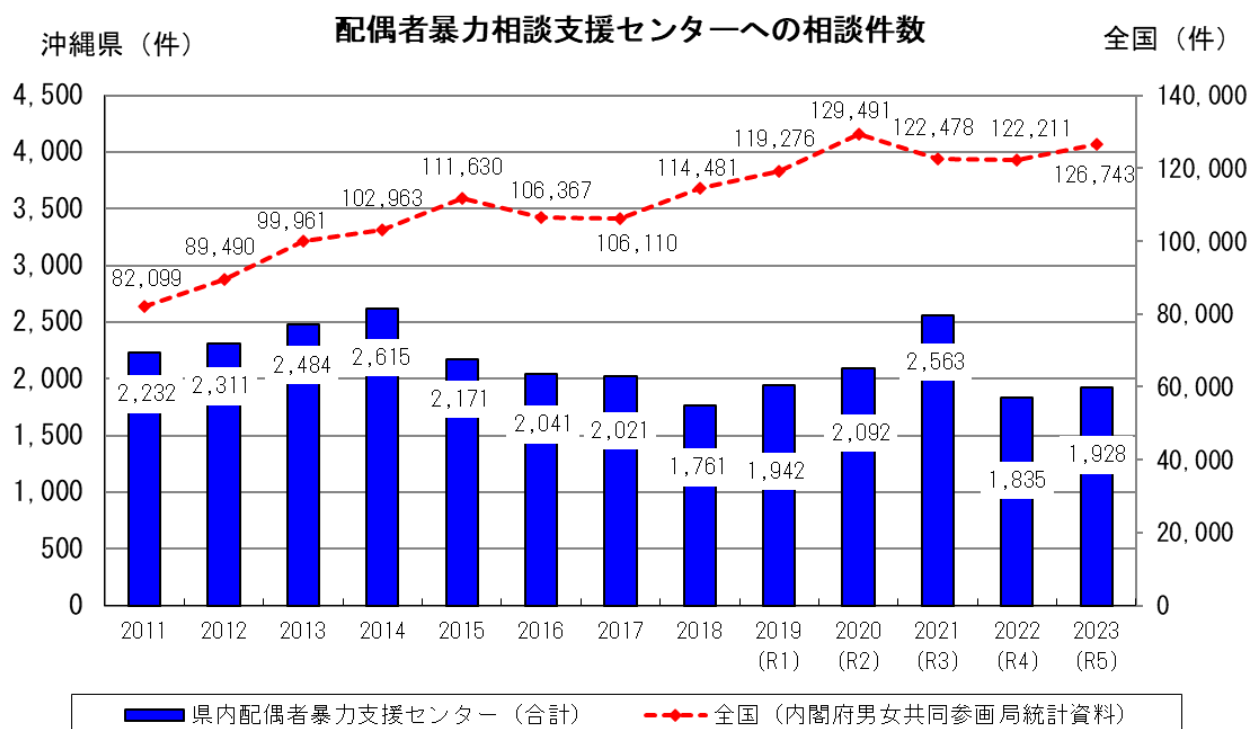
7 女性の人権・健康

(1) 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数

2023（令和5）年度に、県内7か所の配偶者暴力相談支援センター（県、北部、中部、南部、宮古、八重山、豊見城市）で受けた相談件数は1,928件で、2022（令和4）年度に比べて増加した。

全国の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は2018（平成30）年度以降増加傾向にあり、2023（令和5）年度は前年度より4,532件増加している。

※豊見城市配偶者暴力相談支援センターは2021（令和3）年3月設置



資料出所: 内閣府男女共同参画局統計資料

(2) 沖縄県警察本部における配偶者暴力相談件数

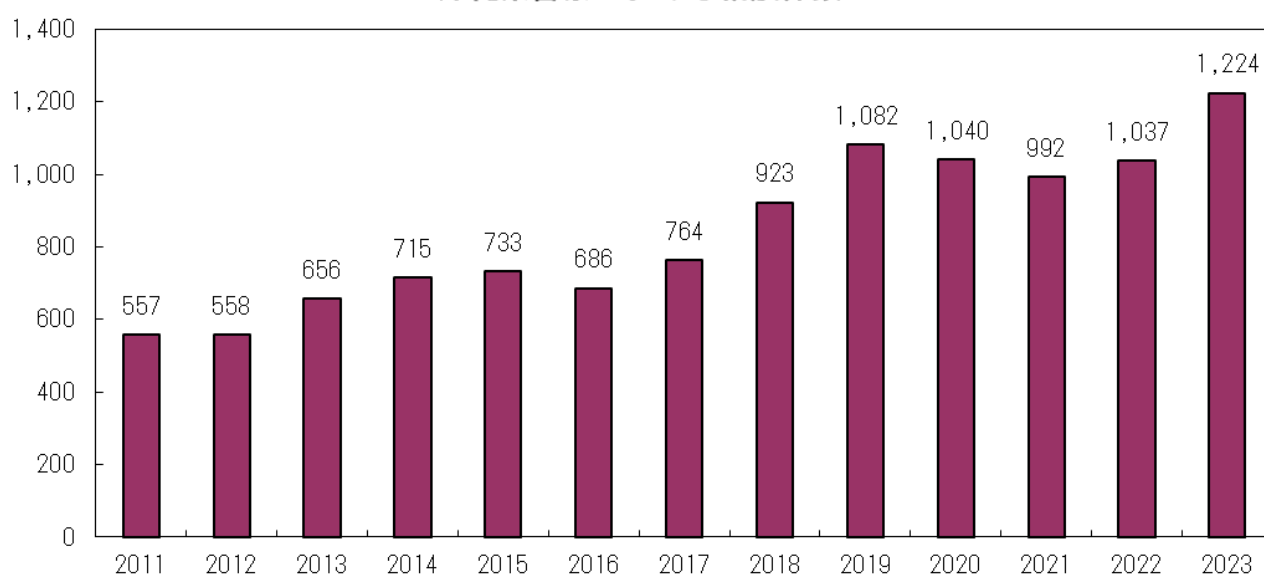
警察への相談件数

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
相談件数 (沖縄県)	557	558	656	715	733	686	764	923	1,082	1,040	992	1,037	1,224
人口10万人当たり (沖縄県)	39.99	40.06	47.10	51.33	51.12	47.84	52.75	64.37	75.45	71.60	67.55	70.61	83.36
人口10万人当たり (全国)	26.38	34.32	38.68	46.13	49.67	55.00	57.30	60.96	55.52	65.50	66.17	67.63	71.26

出所：警察庁、沖縄県警察本部人身安全対策課資料

(件)

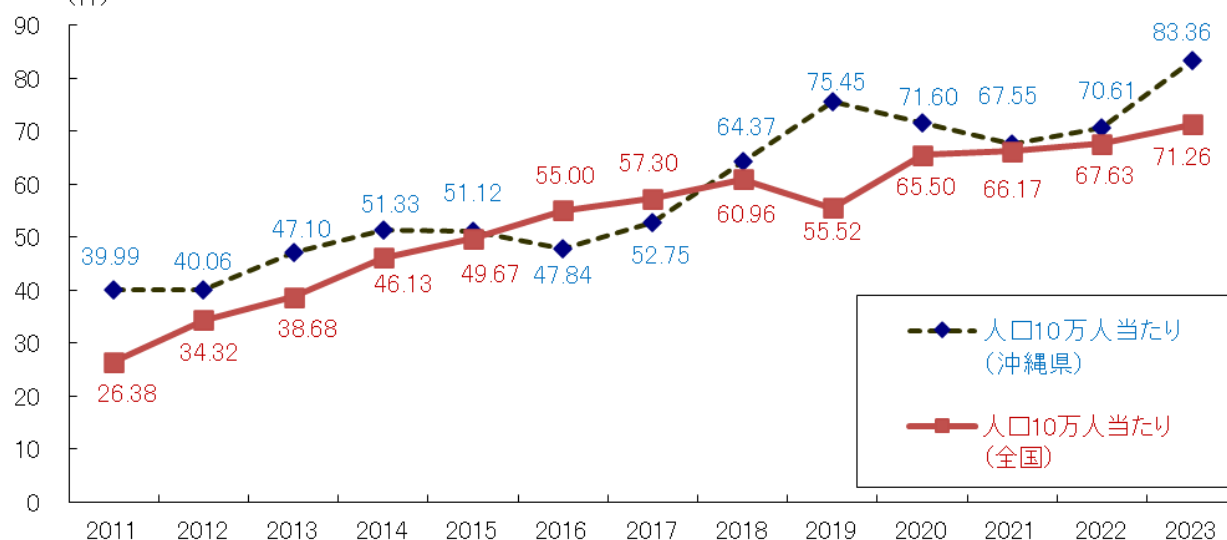
沖縄県警察における相談件数



資料出所：沖縄県警察本部人身安全対策課資料

(件)

人口10万人あたりの相談件数



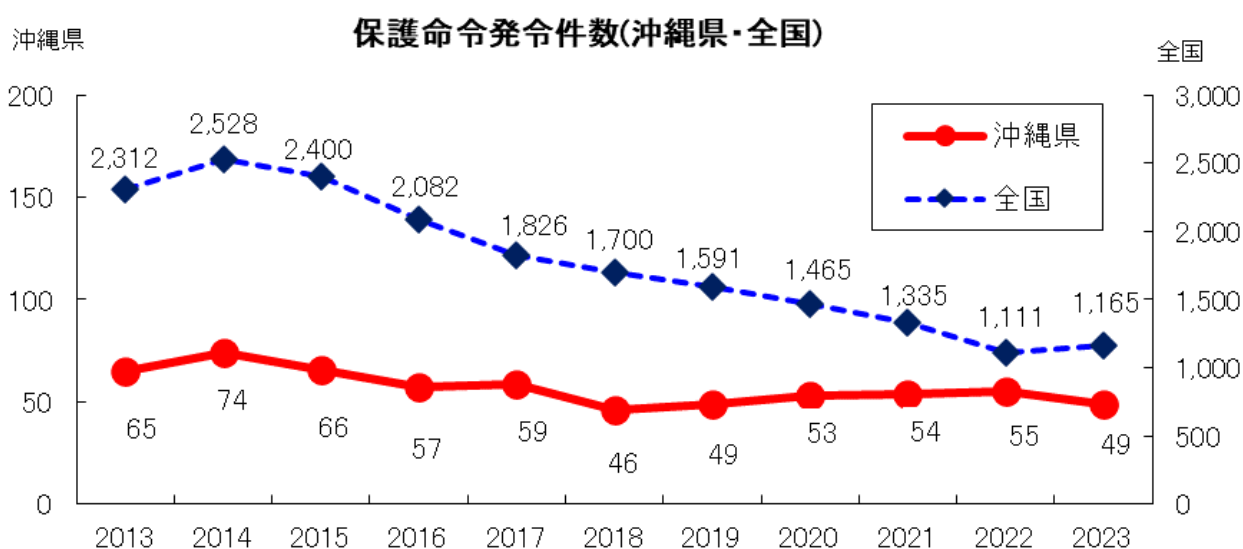
資料出所：警察庁、沖縄県警察本部人身安全対策課資料

(3) 配偶者暴力に関する保護命令発令状況

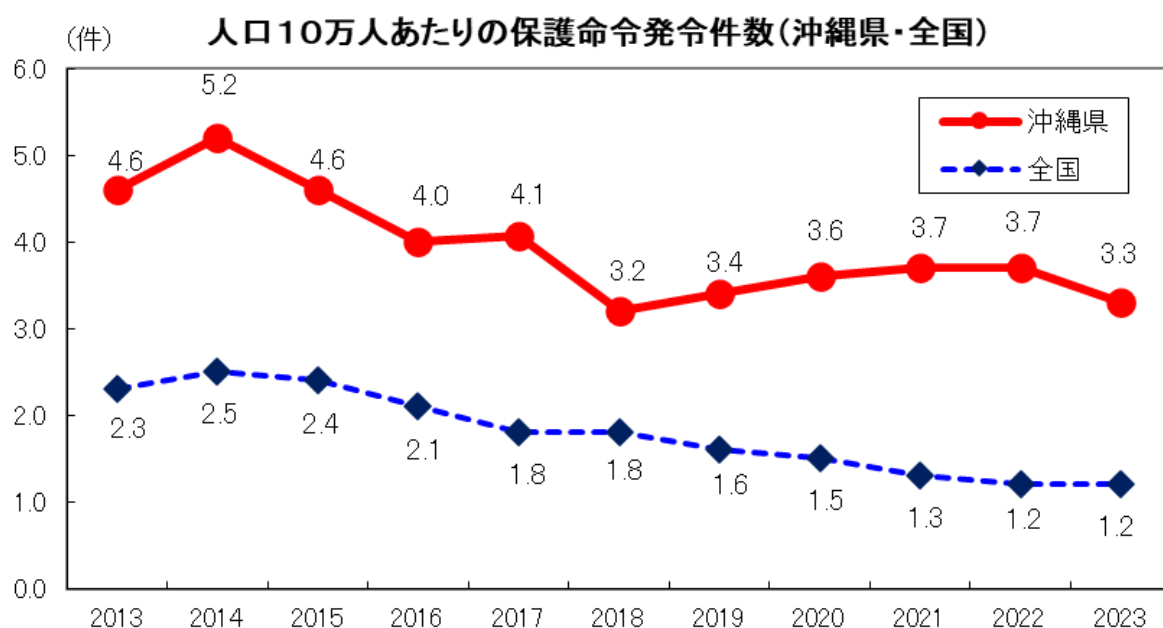
人口10万人あたりの保護命令発令件数

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
沖縄県	5.5	4.6	5.2	4.6	4.0	4.1	3.2	3.4	3.6	3.7	3.7	3.3
全国	2.4	2.3	2.5	2.4	2.1	1.8	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2
全国での順位	2位	4位	5位	4位	4位	4位	4位	4位	2位	1位	1位	2位

資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に作成



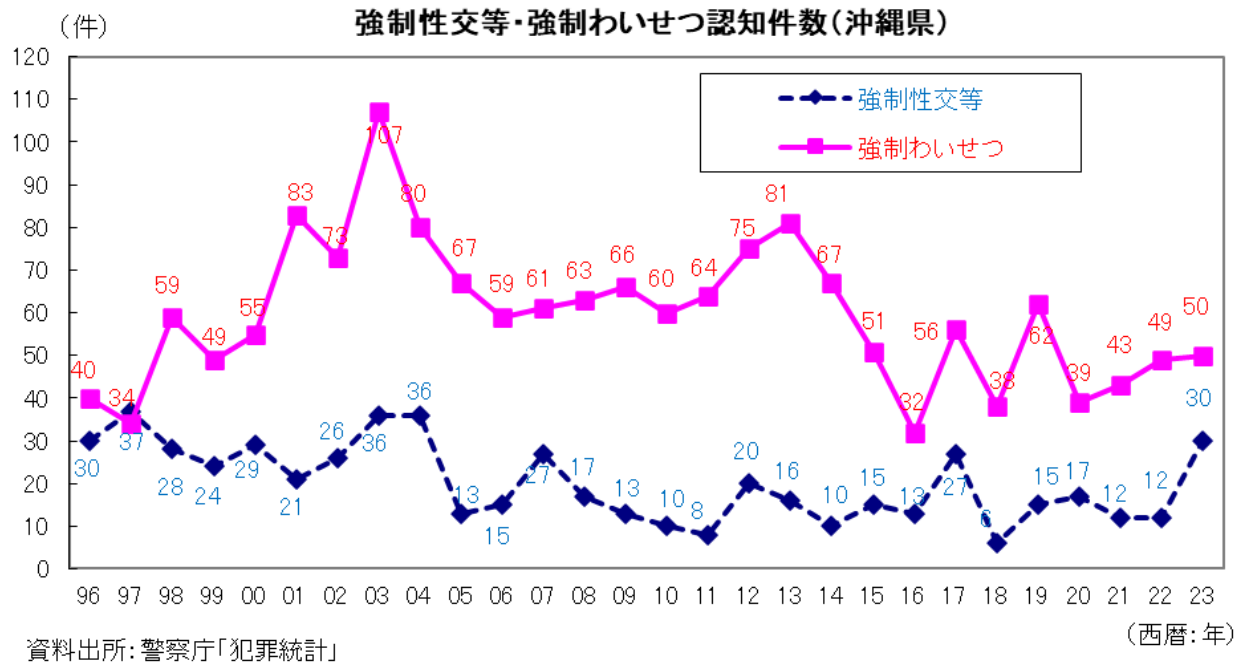
資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に作成



資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に作成

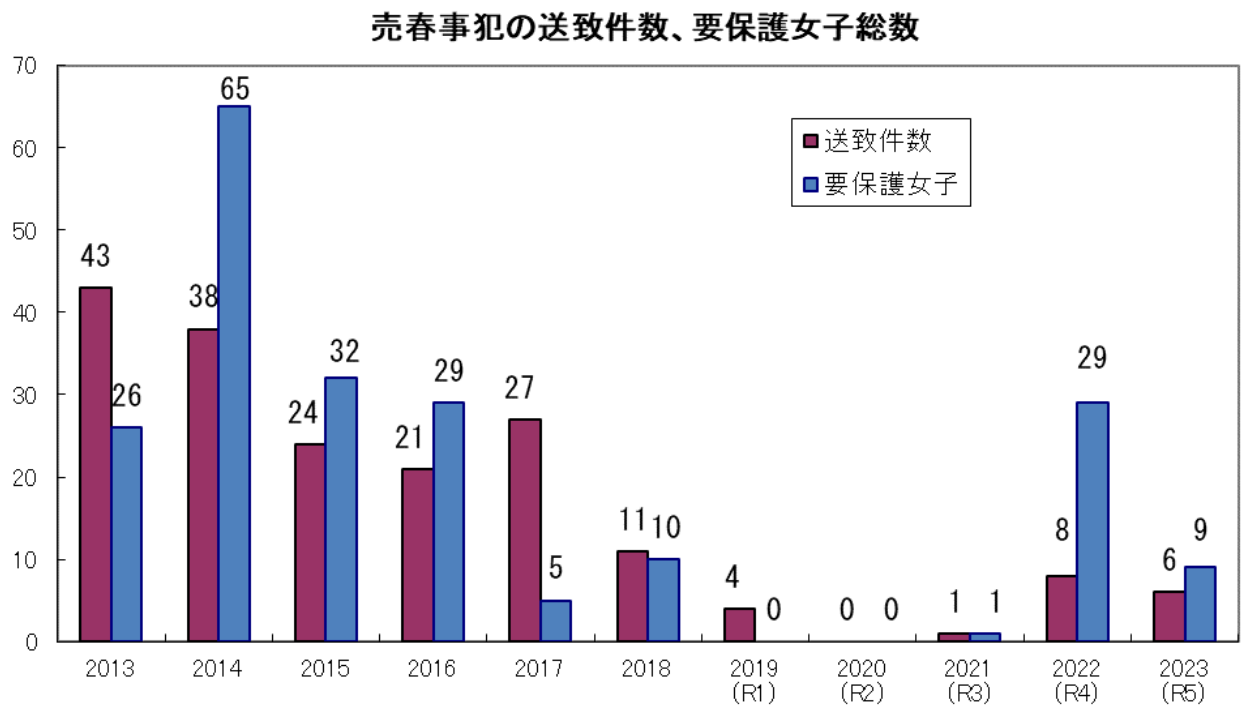
(4) 性暴力・性犯罪被害

2023（令和5）年に本県の警察署に届けられた性犯罪の認知件数は、「強制性交等」30件、「強制わいせつ」50件となっている。



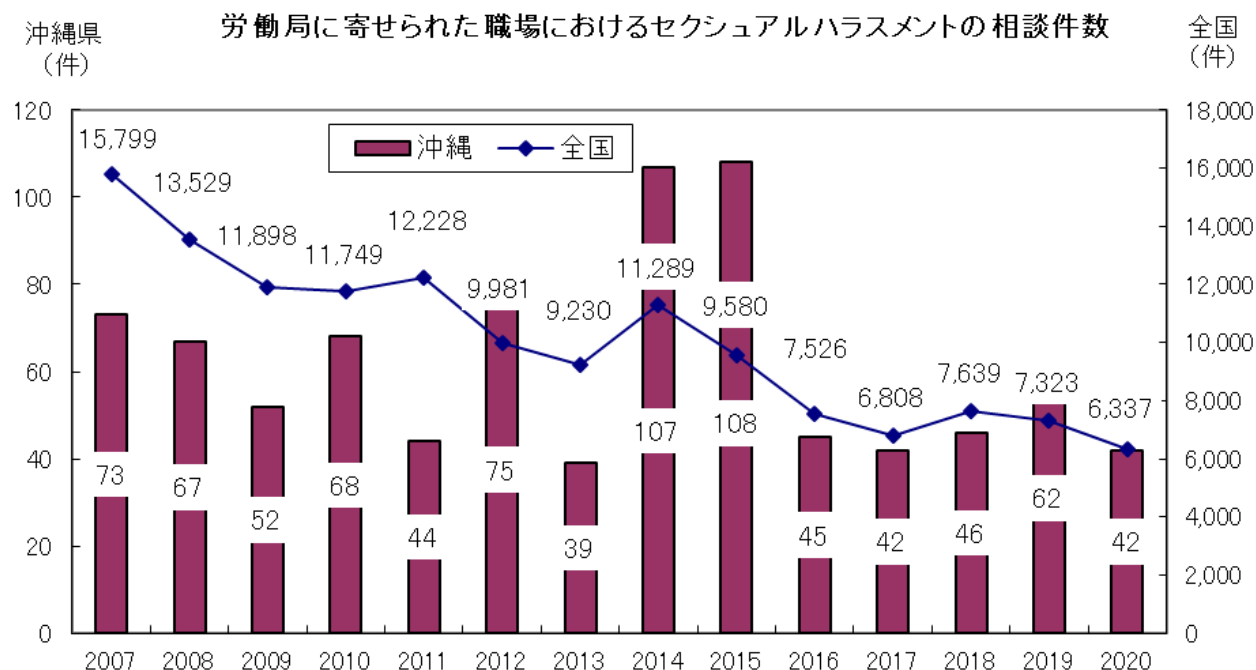
(5) 売買春の実態

2023（令和5）年の県内における売春事犯（売春をさせる契約、場所提供）での送致件数は6件で、売春事犯で警察に保護された要保護女子の数は9人となっている。



(6) セクシュアル・ハラスメントの実態

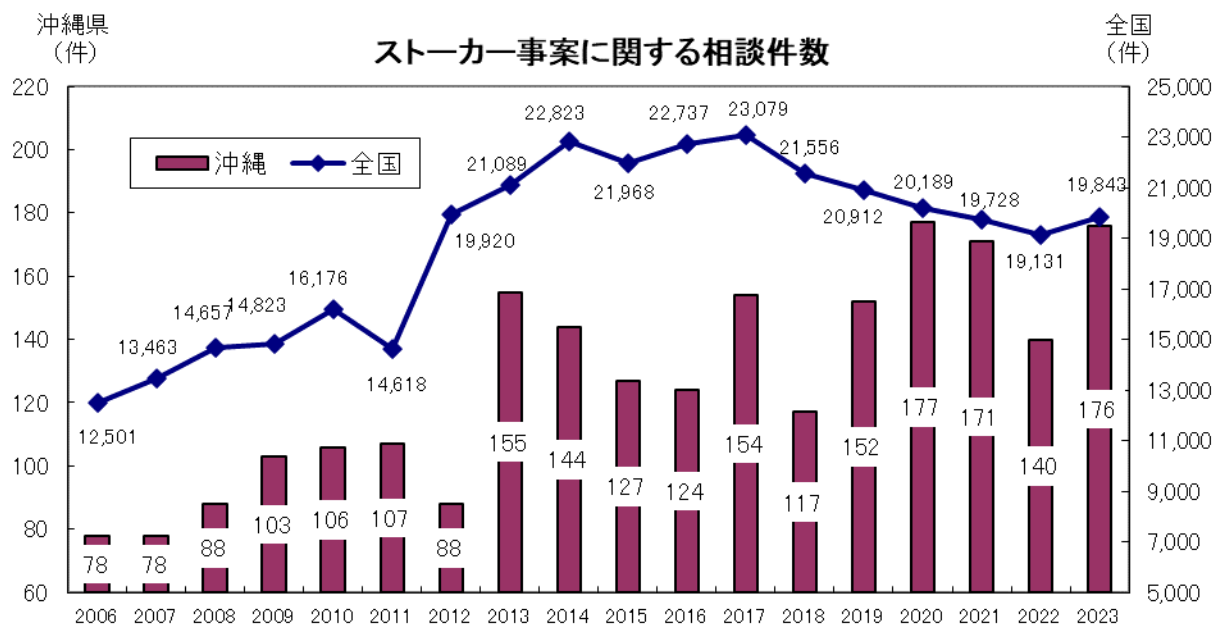
2020（令和2）年度に沖縄労働局雇用環境・均等室に寄せられたセクシュアルハラスメントの相談件数は42件で、前年度より20件減少している。



資料出所：厚生労働省「都道府県労働局雇用環境・均等部（室）における法施行状況」、
沖縄労働局「男女雇用機会均等法等の施行状況」

(7) ストーカー行為の実態

沖縄県における2023（令和5）年のストーカー事案の認知件数は176件で、前年度より36件増加している。



資料出所：警察庁、沖縄県警各種統計資料

8 市町村における男女共同参画の状況

(1) 男女共同参画計画の策定状況（2024（令和6）年4月1日現在）

策定状況	市町村数	割合 (%)	備 考
策定済み	25	61.0	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、本部町、恩納村、宜野座村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、 <u>西原町</u> 、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、 <u>伊平屋村</u> 、久米島町、竹富町

(2) 男女共同参画推進条例の制定状況（2024（令和6）年4月1日現在）

制定状況	市町村数	割合 (%)	備 考
制定済み	18	43.9	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、恩納村、宜野座村、北谷町、 <u>西原町</u> 、南風原町、久米島町、竹富町